

## 日本の近代家族と消費行動<sup>1</sup>

早稲田大学現代政治経済研究所特別研究員  
岩本光一郎<sup>2</sup>

### 1.はじめに：日本の家族とは

近年、山田(1999)が基で話題になったり、また少子化と絡める形で議論の対象となったりするなど、様々な形で家族を取り巻く状況に关心を持たれ、家族(family)という小集団が社会的に重要な再認識がなされている。ここで議論の対象となる家族について、世界全体を見れば文化や価値観、生活様式・環境の違いにより多種多様な家族形態が概念されるのは衆知の事実である。また、国は同じでも時代の流れに伴う社会環境変化の影響を受け、家族の在り方は常に流動的であることも良く主張される。つまり現実の家族の在り方は様々で、一義的に定義することは非常に難しい。ただ、殆どの家族に共通する性質として、「親族関係を中心として構成される社会的集団」ということは言えるだろう。

さらに、日本では現在に至るまで伝統的に一夫一婦制の歴史が長く、現行の民法上でも一組の夫婦を核に生計・住居を共にする親族を家族と捉えている。家族と家族を取り巻く諸問題を研究する家族社会学の見地からも、たとえば森岡・望月(1997)では、現代日本の家族を次のように定義している。

「家族とは、夫婦・親子・兄弟など少數の近親者を主要な成员とし、成员相互の深い感情的かかわりあいで結ばれた、第一次的な福祉志向の集団である」

つまり家族が血縁と姻縁からなる親族関係(kinship)で構成されることと、その関係の情熱的緊密性を指摘した上で、家族が共同生活を営む単位としての性質を同時に持つことを「第一次的な福祉志向の集団」という言葉で表現している<sup>3</sup>。また石名坂(1999)では家族を「人間の最も基礎的な集団」としており、森岡・望月(1997)の定義と合わせると、家族とは「社会の最も基本的な単位となる親族小集団」と解することができる。すなわち、日本の家族は日本という社会の最小単位となる。

<sup>1</sup> 本稿で分析に使用している1998年全国家庭調査(NFR98)のデータは、東京大学社会科学研究所SSJデータアーカイブより貸与を受けている(データ提供元：家族社会学会)。ここに記して関係各位に謝意を表する次第である。

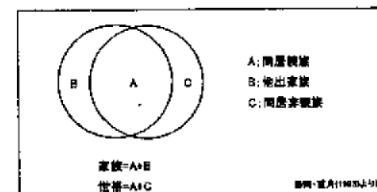
<sup>2</sup> 連絡先：2992501b@toki.waseda.jp

<sup>3</sup> ここでは少數親族による社会集団のことを「家族」と定義しているが、家族という言葉は集団の構成員個々を指す語としても使用される。森岡・望月(1997)によれば1869年8月24日の太政官布告において、この意味で使われており、これが家族という言葉が公文書上で使用された最も初期の例である(当時でも家族という言葉は集団を指す語として既に一般的に使われていたが、その際には集団性強調のため「一家族」という語が使われる多かった)。また、集団を家庭の生活活動の場とみて「家庭」という語で呼ぶ場合もあるが、本稿の議論の範囲内では家族・家庭の区別の必要性を認めないので、集団の呼称は「家族」で統一する。

### 2.日本の家族と世帯

本稿では、家族と並び「世帯(household<sup>4</sup>)」という表現が頻繁に使用される。本節では、この言葉について簡単に説明する。なお本節の記述は、主に森岡・望月(1997)に拠る。

日本において世帯とは1910年代に登場した行政用語であり、その目的は国民の生活実態を把握する単位として使用することだった<sup>5</sup>。すなわち世帯とは、国民の事实上の生活単位として、消費単位である「世帯」に着目して造られた概念で、今日に至るまで、行政による調査と保護救貧の単位である。現行の行政調査での世帯の基本的な定義は「住居と生計を共にする人の集まり(国勢調査<sup>6</sup>)」であり、この意味において生活共同単位である家族と非常に似通った概念といえる。ただし家族は前述のように親族集団で、同居人や使用人など同居非親族を含む可能性のある世帯とは、わずかに異なる。また、同一生計と親族という観点から、就学・就職で一時別居する親族(他出家族)は家族には含まれるが、同居を条件とする世帯には含まれない。この、家族と世帯の関係は、下の図のように示すことができる。



家族と世帯は、図のように重複部分を持つ近似概念であるため、家族の調査・研究は、実際には世帯を対象として行われることが殆どである(望月(1996))。以下では、「家族」を「世帯」で代替することに不都合があるか、国勢調査を利用して簡単に検証する。具体的には図中BとCが日本の総世帯中、どの程度の割合で存在し、それが重視しなくてよい程度かどうかを確認する。

日本の国勢調査において、世帯は前述のように同居同一生計集団として定義されており、さらに次のように分類されている。

<sup>4</sup> 家計、家庭という語を充てることも一般的である。

<sup>5</sup> 森岡・望月(1997)によれば、日露戦争後の好況時、農村から都市部へ大量の求職者が移動した。彼らは都市に新住民として定着し、出稼ぎ労働者と異なり農村部に残存する「家」の紐帶に縛られなくなった。その影響で、それまで国民を把握する単位であった「家」が形骸化し、単なる戸籍集団と化したため、政府は国民生活実態の把握として世帯概念を導じたのである。

<sup>6</sup> いわゆる人口センサス。わが国の最も基本的な統計調査である。

表1-1 世帯の分類

1980年以降		1975年まで	
総世帯	一般世帯	普通世帯	
	親族世帯		
	非親族世帯		
	単独世帯		
施設等の世帯		施設等	

※1980年以降の単独世帯には単身世帯が含まれる。

国勢調査によれば、この世帯種類別の構成比は以下のようにになっており、近年の日本の世帯が殆ど親族世帯（二人以上世帯でかつ世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯）と単独世帯（世帯人員が一人の世帯）で占められることが分かる<sup>7</sup>。

表1-2 世帯種類別構成比（国勢調査）

総世帯数	一般世帯・普通世帯			施設等の世帯		
	親族世帯	非親族世帯	単独世帯			
1955年	18,123,105	96.8%	82.3%	3.3%	3.2%	
1960年	20,859,786	95.3%	89.1%	4.4%	4.7%	
1965年	24,290,053	95.8%	87.4%	0.3%	7.5%	4.2%
1970年	28,083,012	96.4%	84.8%	0.4%	10.3%	3.8%
1975年	32,140,763	97.3%	84.0%	0.2%	13.2%	2.6%
1980年	38,015,026	99.5%	79.6%	0.2%	19.7%	0.4%
1985年	38,133,297	99.6%	78.7%	0.2%	20.7%	0.3%
1990年	41,035,777	99.1%	78.0%	0.2%	22.9%	0.3%
1995年	44,107,856	98.5%	73.8%	0.3%	25.5%	0.2%
2000年	47,082,743	98.4%	71.6%	0.4%	27.4%	0.2%

※一般・普通世帯の内訳比率については1955～65年は1%前後、1970～85年は20%前後の範囲から推計している。

また、1965～85年の内訳については沖縄県をカウントしていない。

国勢調査では、世帯人員数と親族人員数を別々に調べている。つまり前者は図中のA+Cの人数であり、後者はAのみの人数ということになる。そこで、一世帯あたりの世帯人員数と親族人員数を比較してみると、表1-3のように両者の差は小さく、特に近年になると差は殆どなくなる。よって、図中Cの同居非親族については、考慮する必要はあまりなさそうである。

表1-3 一世帯当たりの世帯人員と親族人員数(人)

	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
世帯人員	4.97	4.52	4.08	3.73	3.48	3.22	3.14	2.99	2.82	2.87
親族人員	4.84	4.47	3.99	3.65	3.44	3.13	3.17	2.98	2.81	2.86

※1955～75年は普通世帯、1980～2000年は一般世帯・世帯当たりの数字。

一方、他出家族（図中B）は、単身赴任や通学のための別居などが具体例として容易に想像され、同居非親族よりも一般的な存在である。国勢調査では、調査時点で3ヶ月以上居住している場所を居住地と定義しており、従って3ヶ月以上の単身赴任のケースなどでは1つの家族が2つの世帯としてカウントされる。しかし国勢調査では、ある世帯が別の世帯の他出家族かどうか

<sup>7</sup> なお総世帯数には種類不詳の世帯も含まれるため、一般世帯割合と施設等世帯割合を合計しても100%にはならない。また1980年に急に単独世帯比率が上昇しているが、これは世帯種類の定義の変更により、それまで準世帯に含まれていた一部の世帯が、この年から単独世帯に含まれるようになった影響である。

の調査はされておらず、実際の所、全世帯中どの程度が図中Bに相当しているのかを知ることは残念ながらできない。

しかし国勢調査以外の資料をみると、厚生労働省「国民生活基礎調査」で1995年・1998年・2001年に世帯内の「特定の転出者<sup>8</sup>」に関する質問を設けており、他出世帯員（=他出家族）の情報を得ることができる。国民生活基礎調査は、全数調査である国勢調査と違って標本調査であり、また90年代後半の三時点のみしか他出家族の情報を得られないが、調査対象は日本全国のおよそ4万世帯とかなり大規模であり、近年の他出家族の状況考察の手掛りにはなる。

表1-4 国民生活基礎調査による有転出者世帯の推計世帯数

	1995年		1998年		2001年	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
単身赴任者のいる世帯	284,000	0.6%	382,000	0.8%	482,000	1.1%
別居学生のいる世帯	1,157,000	2.8%	885,000	2.0%	938,000	2.1%
病院・施設入所者のいる世帯	220,000	0.5%	182,000	0.4%	248,000	0.6%
特定の転出者のいる世帯	1,598,000	3.9%	1,388,000	3.1%	1,801,000	3.5%
全世帯	40,770,000	100.0%	44,496,000	100.0%	45,864,000	100.0%

国民生活基礎調査（平成7、10、13年度）より作成

上の表1-4から、90年代後半の日本では総世帯の4%弱に他出家族が存在していると推測される。そのうちもっとも比率が高いのが別居学生のいる世帯で、2%強を占めている。総務省「就業構造基本調査」によれば、1971年に単身学生世帯（別居学生の典型的なパターンと思われる）が総世帯に占める割合が3%を超えてから、2002年まで3%程度で安定推移しており（表1-5参照）、このことから有別居学生世帯比率の2%強という数字も、ここ20年程の日本では安定的に推移してきたと考えられる。

表1-5 学生単身世帯比率

	1956年	1965年	1971年	1982年	1992年	2002年
総世帯数	20,732,000	25,880,000	31,322,000	37,418,000	42,041,000	49,535,500
学生単身世帯比率	1.3%	1.8%	3.1%	2.9%	3.2%	3.3%
(うち有業)	0.1%	0.1%	0.2%	0.6%	0.8%	0.9%
(うち無業)	1.2%	1.7%	2.9%	2.4%	2.3%	2.4%

「就業構造基本調査」より作成

また「単身赴任者数＝単独世帯数」と仮定して、複数の統計資料から作成した<sup>10</sup>以下の表1-6および1-7から、単身赴任者世帯は増加傾向にあるものの<sup>11</sup>、ここ20年程、その割合は比較的

<sup>8</sup> 1.単身赴任者を送り出している世帯、2.学生のため別居している者がいる世帯、3.長期入院者（住民登録が病院）がいる世帯、4.老人福祉施設に入所している者がいる世帯、5.社会福祉施設に入所している者がいる世帯を指す。なお「第二回全国家庭動向調査（1998年、国立人口問題・社会保障研究所）」でも同様の定義で他出家族に関する調査があなされている。

<sup>9</sup> 「就業構造基本調査」における「単身有業者で通学が主な者」と「単身無業者で通学が主な者」の合計。総世帯に占める割合が、送り出した側の有別居学生世帯の割合よりやや高いが、他出家庭ではない学生単身者も当然存在しうることや、同じ世帯に属する兄弟姉妹がばらばらに居住する可能性があることを考えれば左程不自然ではないだろう。

<sup>10</sup> ここでは止むを得ず複数の統計資料の推計値を組み合わせて比率を計算しているが、統計資料は利用目的に応じて標本設計が異なるので、厳密な数値とは言い難い。結果の利用には、大まかな傾向の確認程度に留められるべきであろう。

<sup>11</sup> 1972年には30万人以上の農家出稼者がおり、彼らが単身世帯を形成していれば総世帯比率は1.0%に相当するが、

安定しており、したがって単身赴任者を送り出す側の世帯の総世帯割合も安定的と判断できる。

表1-6 総計単身赴任者数 (千人)

	1972年	1975年	1982年	1983年
単身赴任者数*	315	210	135	141
農家出稼者数**	315	178	108	99

\*:労働省「雇用動向調査」より。但し見放客、公務員を除く。

\*\*:農林水産省「農業就業動向調査」より。ここでいう出稼者数は1~12ヶ月の予定期で出稼するに出稼する男性の数である。

※本表は第1次国民生活審議会 総合政策部会調査委員会報告書からの抜得である。

(千人)

	1990年	1994年	1998年	2004年
単身赴任者数	205	254	314	317

※:労働省「労働統計調査」より作成

表1-7 単身赴任者世帯比率

	1972年	1975年	1982年	1983年
総世帯数(千世帯)*	31,926	32,877	34,414	34,466
単身赴任者比率	1.0%	0.9%	0.4%	0.4%
出稼者比率	1.0%	0.5%	0.3%	0.3%

	1990年	1994年	1998年	2004年
総世帯数(千世帯)	40,273	41,826	44,496	46,323
単身赴任者比率	0.5%	0.8%	0.7%	0.7%

\*:「国民生活基礎調査」の被訪経営者数を使用

学生単身世帯と単身赴任世帯に関するこれらの考察から、4%という数字は近代日本の有他出家族世帯割合のはば最大値と考えられる。4%は、例えば90年代後半では、およそ160万世帯に相当し、決して小さな数字ではないと言えるかもしれない。しかしそれでも、他出家族を持たない世帯の方が、96%と圧倒的多数であることは事実である。

本節の同居非親族と他出家族に関する検証結果から、以降においては家族と世帯を代替的なものとして扱うこととする。

### 3. 日本の近代家族の変遷

上述のように家族は社会の構成単位である。それ故に、社会全体の変化は家族の在り方に少なからぬ影響を与えることになる。近代日本においても、社会変化が家族の在り方に大きく影響を与えた事例がいくつか指摘されている。本節では、そのうちの代表的なものを採り上げ、日本の家族にいかなる影響を与えたのかを検証する。

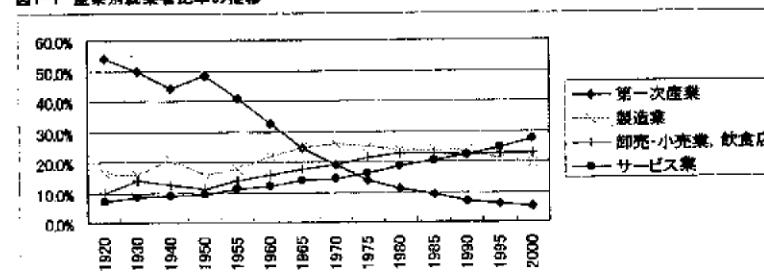
#### 3.1. 産業化

石名坂(1999)や森岡・望月(1997)などによれば、近代日本の家族の在り方に影響を与えた社会変化の第一のものとして産業化が挙げられる。1950年代後半以降、日本は戦後の混乱期を抜け出し、経済復興のスローガンのもとで国全体を挙げて工業を中心とする産業構造の高度化への道をひた走っていたのは衆知の事実である。伊藤(1984)によれば、折しも1960年代は15~29歳

出稼ぎ者には注にある通り離家3カ月未満の短期出稼ぎ者も含まれるため、割り引いてみる必要がある。なお「雇用動向調査」は全国から選択した1万箇所程度の事業所、「就労条件総合調査」は5千社程度の企業を対象にした標本調査であり、共に単身赴任者数は企業雇用者に限定される。

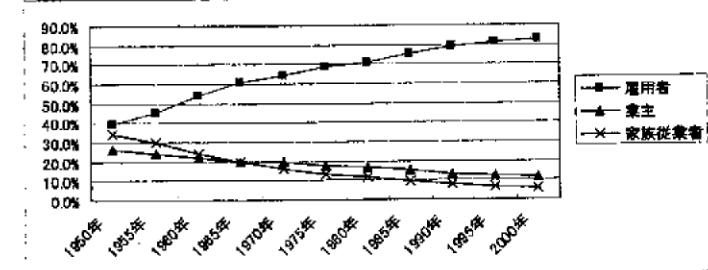
という就業に適し、かつ流動性の高い人口が増加した時期であり<sup>12</sup>、経済発展・産業化の進展に伴い、余剰な労働力、潜在的な労働力として農村部に存在していた大量の若年者が、主に都市部に展開する第二・三次産業へと流入した<sup>13</sup>。

図1-1 産業別就業者比率の推移



上の図1-1は産業別就業者数の総就業者数に対する比率の推移を示したグラフである(国勢調査より作成)。このグラフによても、高度成長期が産業人口構造の転換期になっていること、より具体的に言えば、下がり続ける第一次産業の就業者比率が1965年頃に製造業に並ぶ、さらに1975年頃までには商業(卸売・飲食業)、サービス業にも追いつかれている様子がはっきりと分かる。この産業間の人口移動の結果、1920(大正9)年には総就業者の半数以上が第一次産業に従事していたものが、近年においては製造業や商業、サービス業に比して第一次産業の就業者比率ははるかに低くなっている。さらに90年代には、製造業就業者比率が低下し、逆に上昇を続けるサービス業就業者比率に逆転されている。

図1-2 従業上地位区分別の就業者数割合の推移



就業人口構造の変化は、就業者の従業する上でのあり方にも影響を与え、高度成長下、第二・三次産業へ就業する者のかなりの部分は自営ではなく、雇用者となった。雇用者とは、会社・団

<sup>12</sup>:国勢調査によれば、1950年に2272万人だったこの年齢層の人口は、1970年まで増加を続けて2904万人まで増加している(以後は減少)。また伊藤(1984)では、この年齢層の人口が減少した時期には人口移動が減少していることも同時に確認している。

<sup>13</sup>:森岡・望月(1997)によれば、経済が好況を呈することによる人口の農村から都市部への移動自体は日露戦争後、1900年代初頭には既に見られた現象であった。

体・個人や官公庁に雇用されている人を指し、国勢調査の定義では「従業上の地位」の一区分になる。図1-2は国勢調査より作成した、従業上の地位区分別就業者数割合の推移をみたグラフである。図によれば、1950年の段階では4割に満たなかった雇用者が1960年には早くも全就業者の過半数を超え、高度成長期が終わって間もない1975年にはほぼ7割、2000年の時点では全就業者の8割以上が雇用者となっている。逆に、1950年時点で過半数を占めていた自営では全就業者の8割以上が雇用者となっている。逆に、1950年時点で過半数を占めていた自営では全就業者の8割以上が雇用者となっている。

この就業構造の変化は、当然ながら世帯の経済構成（世帯内の主要な就業者<sup>14)</sup>と親族就業者の労働力状況による世帯区分）にも反映される。

表1-8a 総資本による世帯区分とその割合推移

	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
総世帯数 <sup>a)</sup> (千世帯)	17,398	19,571	23,092	27,071	31,271	35,824	37,980	40,670	43,900	46,782
農主	46.3%	42.2%	34.4%	30.3%	24.8%	21.0%	19.1%	16.8%	14.9%	12.9%
農林漁商世帯	21.9%	18.9%	11.6%	7.9%	4.9%	3.3%	2.8%	2.1%	1.8%	1.3%
混合世帯	8.5%	8.1%	6.9%	6.3%	4.7%	3.9%	3.4%	2.5%	2.1%	1.5%
非農林漁商世帯	17.5%	17.1%	15.6%	15.2%	14.7%	12.9%	12.0%	11.0%	9.9%	8.9%
雇用者	47.1%	54.0%	60.9%	64.4%	67.3%	68.7%	69.3%	69.8%	68.8%	65.4%
農林漁商世帯	1.7%	1.3%	1.1%	0.8%	0.6%	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%
混合世帯	4.1%	4.5%	3.7%	3.5%	2.8%	2.1%	1.7%	1.4%	1.1%	0.8%
非農林漁商世帯	41.3%	48.1%	56.1%	60.2%	64.0%	68.1%	67.1%	68.1%	67.5%	64.3%
非就業者世帯	4.5%	3.8%	4.6%	5.2%	7.3%	9.2%	11.4%	13.2%	15.7%	20.0%
分類不適切世帯	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.5%	0.8%	0.8%

<sup>a)</sup> 1955～79年は世帯普通調査、1980年以降は一般世帯。

出典: 国勢調査より作成。なお1980～1990年は1%抽出基準、1995年は220万世帯基準からの抽出である。

世帯の経済構成を世帯内の主要な就業者の従業上の地位で雇用者世帯と業主世帯におおまかに区分すると（非就業者世帯は世帯内に就業者がいない）、表1-8aにあるように1955年時点では過半数以下であった雇用者世帯は、10年後の1965年には既に全世帯の6割に達している。その後も雇用者世帯割合は上昇を続け、近年では7割近い比率を占めている（2000年は若干下がっているが、それは業主世帯割合が上昇したというより非就業者世帯の比率の増加によるものと言える）。この雇用者世帯割合の増加の裏側では業主世帯（特に農家世帯）割合の減少が著しく、1955年には全世帯のおよそ半数を占め、雇用者世帯割合に匹敵していた業主世帯割合は1975年には3割を切り、2000年時点では1割程度と完全に少数派に転落している。

ところで雇用者の場合は通常、労働の対価として賃金や給料を受け取っていると思われるが、雇用者世帯の主要な収入もまた、賃金・給料であると考えられる。つまり高度成長期を挟んで、日本の家族の稼得方法として賃金・給料が一般的となっている事が推測される。そのことを確認するために作成したのが以下の表1-8bである。

14) 国勢調査によれば「個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・京政規などのいわゆる自営の人たちの事であり、家族就業者は農家や個人商店など自営の人達の下で裏仕事や店の仕事などを手伝っている家庭の事」である。

15) 国勢調査では「世帯主が就業者の場合は世帯主とし、世帯主が就業者でない場合は調査票で世帯主の最も近くに記入されている就業者」とされている。

表1-8b 世帯の経済構成と主要な収入の割合推移

世帯の総数(千世帯)	(普通世帯)		(一般世帯)			
	1960年	1970年	1980年	1980年	1990年	2000年
世帯の収入の種類						
賃金・給料	54.5%	65.8%	69.1%	70.0%	68.8%	63.1%
家業収入	39.9%	26.5%	18.7%	17.8%	12.5%	9.4%
(うち農業収入)	3.0%	1.0%	0.5%	0.5%	0.2%	0.1%
上記以外の収入	5.4%	7.2%	11.8%	12.1%	17.1%	24.9%
(うち恩給・年金)	0.9%	1.3%	5.5%	5.3%	11.8%	19.0%
雇用者	54.0%	64.9%	68.2%	68.7%	69.9%	65.4%
業主	42.2%	29.8%	22.4%	21.9%	18.5%	12.9%
非就業者世帯	3.8%	5.2%	9.1%	9.2%	13.2%	20.9%
その他	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.4%	0.8%

国勢調査より作成。なお1960年は1%抽出、1970年、80年(経済構成別分類のみ)は20%抽出累計から。

表1-8bからは、雇用者世帯が主流となるにつれて日本の世帯の主要な収入が主に賃金・給料となっていたことが確認できる<sup>16)</sup>。他方、家業による収入を主体とする世帯の割合は、業主世帯割合と歩調を合わせて低下の一途を辿っており、代わりに恩給・年金收入を主体としている世帯割合が非就業者世帯割合と共に上昇傾向を見せていていることも確認できる。

### 3.2. 都市化

高度成長期、産業化と連動した人の流れは、人口の都市部への集中現象（都市化）となって表れた。例えば昭和43年度の運輸白書によれば、1955年時点では34.9%に過ぎなかった都市人口比率（10万以上都市居住人口／全国人口）が1965年には46.5%まで拡大している（第1章「わが国における大都市化傾向と交通」）。またDID<sup>17)</sup>人口推移から見ても、集計の始まった1960年国勢調査の時点では全人口中43.6%だったDID人口比率が1965～70年の間に過半数を超えて非DID人口比率を逆転しており、これも高度成長期に都市化が進行した一つの証左と見ることができるだろう。なお日本における都市部への人口の集中は、高度成長期以降も（軽減曲折はあるが）進行しており、2000年の時点では全人口の6割強がDID市部に集中する状態になっている（表1-9）。

<sup>16)</sup> 表1-8bの数字を、給与所得を主とする世帯と家業収入を主とする世帯のみについて再計算すると、以下の様になる。

	1950年	1970年	1980年	1980年	2000年
賃金・給料	57.7%	71.3%	78.7%	84.7%	88.0%
家業収入	42.3%	28.7%	21.3%	15.3%	10.9%

上の表からは、就業者の収入について、給与が主流となる傾向がよりはっきりと分かる。

<sup>17)</sup> DID(Densely Inhabited District)とは人口集中地区の事であり、絶滅省統計局の走査では①市区町村の境界内において人口密度の高い（約4,000人/km<sup>2</sup>以上）の国勢調査区が集合している地域②人口5,000人以上を数える地域、の両条件を満たす市街地を言う。

表1-9 地区別の人口とその比率

	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	(千人)
DIDs	40,830.0	47,261.6	55,996.9	63,822.6	89,934.9	73,344.1	78,152.5	81,254.7	82,809.7	
市部	41.4%	45.4%	50.4%	54.5%	56.7%	57.5%	59.7%	61.1%	61.9%	
都部	2.3%	2.7%	3.1%	2.5%	3.1%	3.1%	3.5%	3.6%	3.4%	
non-DIDs	52,588.5	51,013.5	48,688.3	48,117.0	47,125.5	47,704.8	45,458.7	44,315.6	44,110.2	
市部	22.1%	22.7%	21.7%	21.4%	19.5%	19.2%	17.8%	16.9%	16.8%	
都部	34.2%	29.2%	24.8%	21.5%	20.8%	20.2%	19.1%	18.4%	17.9%	

国勢調査より作成。なお1960、65年は沖縄を含まない。

内野(1990)によれば、1955年から1974年の20年間で日本最大の都市圏である三大都市圏<sup>18</sup>におよそ800万の人口が純増したが<sup>19</sup>、この都市部への移動人口の大半は若年者層の農村部から都市部への移動であった(岡崎(1990))。

表1-10 伊藤(1982)による世代区分

所属する コホート	親世代の 平均出生児数	コホート 生存率	成人数	コホートの 性別
1925年以前	1890～05年	約5	約50%	約2.5 多産多死
1925～50年	約4	約7～8%	約3	多産少死
1950年以後	1930年以後	約2	約95%	約2 少産少死

伊藤(1982)から抜粋

人口転換に関する上の表1-10からも分かるように、ほぼ高度成長期に適齢期を迎えることになる1925～50年コホートは多産少死の世代であり、結果として無事成人する兄弟姉妹の人数も多かった。日本の家族慣習では、基本的に長男のみが家督を引き継ぎ、親世代と同居することになっていたため、長男は生まれ育った家族に留まり、その弟妹たちが農村部から大都市圏へ移動した若年層に相当していたと考えられる(落合(1997)、伊藤(1984))。

したがってこの時期、大都市圏に流入し、定住した人々の内かなりの部分は親世代と同居しない形で新しい世帯を構えることになり、世帯員が世帯主本人とその配偶者、そしてその子供で構成される世帯が都市部に大幅に増加した。産業化的進展に伴う雇用者層の所得水準の上昇も、それまで経済的理由から同居せざるを得なかった家族の独立別居を間接的に支援したことは言うまでもない。折しも都市部では集合住宅である「団地」が建設され、新しい生活スタイルとしてもやはり始めた時期であった<sup>20</sup>。この夫婦およびその子からなる親族集団は、一般に「核家族(nuclear family)」と呼ばれている。本稿でも頻出する、人口に膚浅した表現である核家族という言葉を最初に使ったのは Murdock(1949)であるとされているが、この言葉は、それまで小家族(small family)、基本家族(elementary family)などと呼ばれていた社会集団の呼称を言い換えたものであり、これ以上は分割できない最小の社会集団を意味している。

<sup>18</sup> 本稿では内野(1990)に従い、東京圏を東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県、中京圏を愛知県・岐阜県・三重県、阪神圏を大阪府・京都府・兵庫県としている。なお本稿内の三大都市圏に関する集計に際しては、特に断りの無い限り各都道府県のDID地区や市部ではなく、全域を対象としている。

<sup>19</sup> 伊藤(1984)によれば、1955～65年間は非大都市圏から大都市圏への移動、1966～74年間は大都市圏での移動(郊外への住宅移動)が主流であった。

<sup>20</sup> 1956年に公团住宅へ入居開始、1958年には「団地族」が流行語となつた(石名坂(1990))。しかし景気の上昇と人口増加を受けて地価の高騰する都市部に建設される集合住宅の性質上、団地は農村部の一戸建に比べて一戸当たり居住面積で大きく劣っており、都市部における若年者層は、その同居家族を物理的に自分たち夫婦とその子供程度に限らざるを得ないという側面もあった。

表1-11 大都市圏における親族世帯の変遷

	1960年*	1965年	1970年	1975年**
核家族世帯	11,788,300	14,600,727	17,185,912	19,980,368
三大都市圏合計	5,053,700	6,793,410	8,454,327	10,120,080
三大都市圏以外	6,734,600	7,807,317	8,731,585	9,860,286
その他の親族世帯	6,790,400	6,799,243	6,873,551	6,987,516
三大都市圏合計	2,414,600	2,476,510	2,545,058	2,570,050
三大都市圏以外	4,375,600	4,320,733	4,328,493	4,417,466

1960～75年

伸び率
69.5%
100.3%
46.4%
2.9%
6.4%
1.0%

\*: 1%抽出、沖縄除く

\*\*: 全国以外は20%抽出

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	75-00年	80-00年
核家族世帯	21,594,236	22,805,619	24,218,079	25,759,709	27,332,095	36.8%	131.9%
三大都市圏合計	10,902,126	11,563,143	12,441,414	13,255,428	14,111,551	39.4%	179.2%
三大都市圏以外	10,692,110	11,210,478	11,778,865	12,504,281	13,220,484	34.1%	98.3%
その他の親族世帯	7,082,582	7,209,096	6,985,825	6,772,851	6,347,251	-9.2%	-6.5%
三大都市圏合計	2,586,314	2,867,938	2,579,740	2,512,785	2,355,216	-8.4%	-2.5%
三大都市圏以外	4,468,288	4,541,158	4,406,085	4,260,086	3,992,035	-9.8%	-8.8%

国勢調査より作成

表1-11でも、高度成長期の大都市圏を中心に、核家族世帯が如何に急激に増加したかが見て取れる。また表中の「その他の親族世帯」は親族世帯から核家族世帯を除いたものであるが、の中には子供世代が家を継いで親世代と同居している三世代(親・子・孫)以上の世帯、いわゆる直系家族世帯も含まれている。表からも分かるように、高度成長期が終わるまで複数世代同居世帯が含まれる「その他の親族世帯」数は減少していない。つまり上の表は、高度成長時代には農村部では長男が家を継いで親世代と同居することにより直系家族世帯が維持され<sup>21</sup>、弟妹たちが産業化の中で就業機会の豊富な都市部で核家族を形成した、という落合や伊藤などの考察と整合的な集計結果であると言える。

高度成長期後も、核家族世帯が大都市圏を中心に増加する傾向には変化がないことが上の表から見て取れる。ただし、その増加度合いは大都市圏・非大都市圏を問わずかなり沈静化しており、高度成長期の、中でも大都市圏の核家族増加が、いかに激しかったかを浮き彫りにしている。また、核家族以外の親族世帯については1985年を頂点として、以降は減少に向かっており、2000年の時点では1960年と比べても減少している。

### 3.3. 核家族化

ここまでみてきたように、近代日本では高度成長を契機とする産業化、都市化という社会変化の影響を受けて核家族が急激に増加した。その増加スピードは世間の耳目を集めることとなり、日本の家族の在り方の潮流として「核家族化」と言う言葉で表現された。この「核家族化」という言葉からは、日本の典型的な家族がこの時期に核家族以外の形態、特に直系家族から核家族へ移

<sup>21</sup> 1960年から65年にかけて三大都市圏外でその他の親族世帯が減少しているが、1960年の数字が1%抽出集計からの推計値であり、誤差を相当含むことに留意する必要がある。

行したような印象を受ける。実際、加藤(2003)によれば家族社会学の領域では、この「夫婦家族制転換仮説<sup>22</sup>」による日本の家族の変容の理解が現時点では主流である。

確かに高度成長期当時、核家族の数は急増していた。しかし現実には上述のように直系家族は減少の傾向を見せておらず、表 1-12a からも分かるように、核家族の割合はそれほど上昇していない。高度成長期に重なる 1955 年から 1975 年の間の核家族割合の上昇度合いは、せいぜい 5% 弱である。核家族世帯は高度経済成長が始まったとされる 1950 年代半ばには既に全世帯の過半数を占めており、以来ごく近年に至るまでのほぼ半世紀にわたり、核家族世帯比率はおよそ 6 割程度で一定していることも表 1-12a から見て取れる。

これらの事実から、高度成長期に「核家族化」という言葉が注目され<sup>23</sup>、一般的に使われるようになったのは、(直系家族の解体による) 核家族比率の高まりというよりも、やはりその増加スピードにあると考える方が妥当であろう。全世帯の過半数を占める家族形態が、5 年毎に 1 ~ 2 割も増えて(表 1-12b)、20 年ほどではほぼ倍の数に膨れ上がったのであるから、注目されたのも至極当然の事と言えよう<sup>24</sup>。

表 1-12

a. 世帯構成割合の変遷

	総世帯数 <sup>25</sup>	核家族世帯（構成比）	核家族世帯（構成比）	非家族世帯（構成比）	単独世帯（構成比）
1955年*	17,859,923	16,719,200 ( 93.1% )	10,386,400 ( 57.7% )	6,352,800 ( 35.4% )	595,700 ( 3.3% )
1960年*	20,656,234	18,578,700 ( 89.9% )	11,788,300 ( 57.1% )	6,790,400 ( 32.9% )	918,800 ( 4.4% )
1965年	24,290,053	21,384,545 ( 88.0% )	14,583,340 ( 60.0% )	8,801,205 ( 28.0% )	1,813,405 ( 7.5% )
1970年	28,093,012	24,059,463 ( 85.8% )	17,185,912 ( 61.2% )	8,873,551 ( 24.5% )	2,911,505 ( 10.4% )
1975年	32,140,763	26,967,882 ( 83.9% )	18,800,356 ( 82.2% )	6,987,516 ( 21.7% )	4,236,094 ( 13.2% )
1980年	36,015,026	28,866,818 ( 79.8% )	21,584,238 ( 60.0% )	7,062,582 ( 19.0% )	7,105,246 ( 19.7% )
1985年	38,138,297	30,012,715 ( 78.7% )	22,803,619 ( 59.8% )	7,208,096 ( 18.9% )	7,894,636 ( 20.7% )
1990年	41,035,777	31,203,904 ( 76.0% )	24,216,079 ( 59.0% )	6,985,825 ( 17.0% )	9,368,660 ( 22.9% )
1995年	44,107,858	32,532,580 ( 73.8% )	25,789,709 ( 58.4% )	8,772,851 ( 15.4% )	11,239,389 ( 25.5% )
2000年	47,062,743	33,879,288 ( 71.6% )	27,332,035 ( 58.1% )	6,347,251 ( 13.5% )	12,811,318 ( 27.4% )

\* 沖縄分を含んでない。

\*\* 1975 年までは普通世帯・準世帯、1980 年からは一般世帯・施設などの世帯

<sup>22</sup> 日本の家族が直系家族制から夫婦家族制へ構造転換を果たしつつあると積極的に主張する議論のこと、加藤(2003)による表現。

<sup>23</sup> 核家族化という言葉の定義については、実際のところは論者によって異なる事が岡崎(1990)で指摘されている。岡崎によれば核家族世帯が普通世帯中に占める割合(総務省統計局の定義)、核家族世帯+単独世帯が普通世帯に占める割合(小山隆氏の定義)、核家族世帯が親族世帯に占める割合(森田清美氏の定義)はいずれも核家族化の指標である。森田(1997)に示されている通り、例えば総務省の核家族化率指標と森田のそれとは、かなり異なった時系列推移を示す。

<sup>24</sup> 同時期、核家族以上のスピードで単独世帯も増加していた訳であるが、世帯割合で 10% にも満たない状態であったためか、核家族ほど注目されていなかった。単独世帯が世間の注目を集めるようになったのはむしろ、増加スピードが高度成長期よりもかなり鈍化したが、世帯割合が全世帯中 20% を超える状態になった 90 年代以降のことである。

b. 世帯数の前期増加率

	前期率	核家族世帯	核家族以外の世帯	単独世帯
1960年	15.0%	13.7%	6.5%	54.2%
1965年	17.8%	23.7%	0.2%	97.4%
1970年	15.7%	17.8%	1.1%	60.6%
1975年	14.4%	16.3%	1.7%	45.5%
1980年	12.1%	8.1%	1.1%	87.7%
1985年	5.9%	5.9%	2.1%	11.1%
1990年	7.6%	6.2%	-3.1%	18.9%
1995年	7.5%	6.4%	-3.0%	19.7%
2000年	6.7%	6.1%	-6.3%	14.9%

※全ての数値は国勢調査より算出している。タイルの数字は内閣府発表における 1960 年は 14% 誤出、1965 年は 20% 誤出の誤計結果から削除したものである。

また森岡(1997)や望月(1996)によれば、ここ半世紀の間の家族觀の変化も、核家族が家族の主役であるという認識を高める役目を果たしている。かつての日本、つまり直系家族が日本の家族の主役であると考えられていた頃の家族觀は、近代家族理念とは相反するものであった。血脈に基づく「家」の維持・存続が最重要視されるその頃の家族觀では、所属する個人の欲求・願望は犠牲になるのが当然であり、家族と個人の関係は「家族のための個人」という言葉で表現できた。つまり家こそが永久不滅の存在で、個人は代々入れ替わるだけの存在であった。直系家族を旨とする、このような家族觀の下では、核家族とは直系家族に内包される單なる一形態でしかない。現実には、第一回国勢調査が行われた 1920 年(大正 9 年) 当時でも既に核家族が過半数を占めていた<sup>26</sup>にもかかわらず、である。

これに対して近年の家族觀は、憲法にも明記されている「個人の尊厳と両性の本質的平等」という近代家族の基本理念に沿ったものである。この理念が浸透すればするほど、個人は家族を自分の人生を充実させ、豊かなものにするためにどの程度役に立つか、という観点から評価するようになってゆく。家族と個人の関係が、以前とは逆に「個人のための家族」になるのである。この家族觀の下では、典型的な家族は永久不滅の存在ではなく、一代限りのものになるだろう。つまり、個人が自分の価値観でパートナーとしての配偶者を選ぶ結婚から家族が発生し、子供の出生・成長と共に拡大発展する(もちろん子供を設けるかどうかも夫婦の価値観による判断である)。そして一人前になった子供が親世代と同じように自分のパートナーを見つけて家族(生殖家族)を形成し、生育した家族(定位家族)を脱することにより縮小、最後には夫婦が死亡することによって家族も消滅する。こういう家族は、夫婦を中心とする家族、夫婦家族と呼ばれ、核家族と同義である。

言い換えると、近代家族理念の浸透度合が高いほど、人々がイメージする普遍的な家族は核家族になる。ここで、近年の日本における近代家族理念の浸透度を測るために、一つの指標として家族形成の起点となる結婚形式の推移を見てみる。「家」が優先される場合、支配的な結婚形式は見合結婚である可能性が高いと思われるが、個人を重視し、家族を持つことがある意味、自己実現のため取捨しなければならない選択肢になる近代家族理念が浸透してゆけば、恋愛結婚の割合

<sup>25</sup> 望月(1996)によれば、我が国における家族社会学の開祖である戸田貞三氏の分析において 1920 年時点の核家族化率は一般世帯を分母とした場合は 55.3%、親族世帯を分母とした場合は 58.8% と算出されている。また浜辺(2005)では、1920 年以前でも、局所的に残っている資料から核家族が過半数を占めていた可能性が高いとしている。

が増えてゆくだろう。

図1-3 年次別結婚構成比率の推移

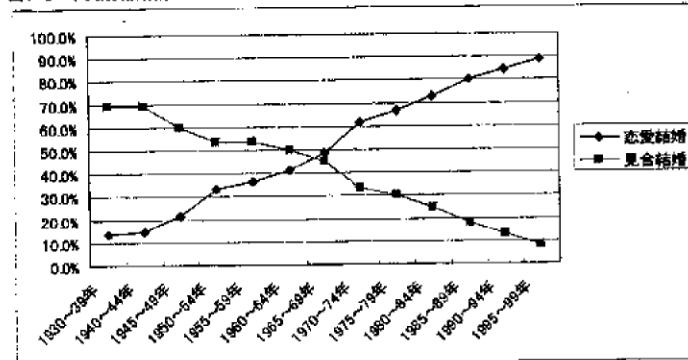


図1-3は国立人口問題・社会保障研究所「出生動向基本調査」による、結婚形式における恋愛結婚と見合結婚の比率推移を示したグラフである。それによれば、1930~39年に結婚した夫婦については見合結婚が69.0%と多数を占めており、対して恋愛結婚は18.4%に過ぎない。これが1995~99年結婚の夫婦になると、88.6%と圧倒的多数が恋愛結婚であり、逆に見合結婚は8.1%に落ち込んでいる。注目すべきは恋愛と見合結婚の比率が逆転したのが1965~69年に結婚した夫婦以降で、その後も時間の経過と共に恋愛結婚の比率が高まっていることである。これはまさに高度成長期を契機として支配的な結婚形式が入れ替わったことを示す一つの事例であろう。

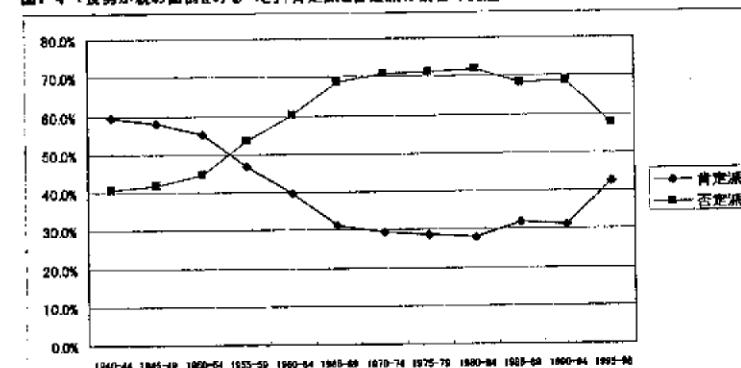
また、高度成長期の家族観の転換を示すもう一つの事例として、家族社会学会による1998年全国家族調査（NFR98）の調査項目である、親世代と子供世代の関係に対する考え方のアンケート集計結果を挙げておこう。既述のように日本の場合、直系家族制度下では長男が家督を引き継ぎ、代わりに親世代の老後の面倒を見ることが一般的とされていた。つまり、直系家族をスタンダードとする家族観が強いほど、「長男が老親の世話をする」という考え方に対する肯定的な意見を持つ人が多いと思われる。

表1-13 クロス集計表：結婚時期×「親の面倒を見るのは長男の義務」

結婚時期	そう思ふ	どちらかいえ はやう思ふ	どちらかいえ はやう思わない	そう思わない	回答人数
1940~44	18.8%	40.9%	21.9%	18.8%	32
1945~49	22.3%	35.5%	22.7%	19.2%	229
1950~54	19.8%	35.5%	18.5%	28.1%	372
1955~59	14.8%	31.9%	21.6%	31.7%	487
1960~64	11.7%	28.1%	26.7%	33.6%	566
1965~69	7.7%	23.6%	26.8%	41.9%	639
1970~74	7.4%	21.9%	28.3%	42.3%	725
1975~79	8.6%	20.1%	26.4%	44.9%	652
1980~84	5.4%	22.6%	30.0%	42.0%	593
1985~89	6.8%	25.0%	28.1%	40.1%	548
1990~94	7.6%	23.8%	28.0%	40.8%	471
1995~99	7.7%	34.7%	27.3%	30.3%	271

表1-13は、NFR98の結果を結婚時期でクロス集計したものである。それによれば、高度成長までは、長男が親の面倒を見るべき、という考え方方にやや肯定的な人の割合が最も高いが、高度成長期以降は否定的な人の割合が最も高くなる。この妻の「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」人を合わせて「肯定派」、「そう思わない」「どちらかと言えばそう思わない」人を合わせて「否定派」としてグラフにすると傾向はより明らかになり、高度成長期に直系家族的な慣習に対する否定・肯定の割合が逆転していることがよく分かる（図1-4）。80年代後半以降に結婚した夫婦になると肯定派の比率が再び上昇するものの、高度成長期以降に結婚した夫婦について肯定派が否定派を下回る状況は一貫している。

図1-4 「長男が親の面倒を見るべき」：肯定派と否定派の割合の変遷



さらに森岡（1997）によれば、NHKの世論調査において夫婦家族制を肯定する人々の割合が過半数を超えたのも1960年代であり（1950年代前半では2割程度）、その後も時間の経過と共に肯定する人々の割合が増えている。

本節で列挙した事実は、高度成長期を契機とするこの半世紀の間に近代家族理念が次第に浸透していったという考察と整合的であり、その考察から、核家族化という言葉は、日本の核家族割合・核家族数の増加といった単なる状態変化の過程だけではなく、「核家族が家族の主役である」というイメージの日本社会への浸透の過程をも内包している表現である、と理解できる。つまり近代の日本では、核家族が家族イメージのスタンダードになり、名実ともに家族というものの中核的存在になったと言える。

#### 4. 日本の近代家族の特徴

前節においては、近代日本における雇用者世帯割合の上昇や世帯の都市部への集中、核家族世帯数の増加という事実を確認した。高度経済成長を契機とした産業化・都市化・核家族化の進展に伴い、日本の近代家族は、雇用者家族世帯・都市家族世帯・核家族世帯が主流になっていったと考えられる。つまり、雇用者家族・都市家族・核家族という家族の三つの側面は、おのおの経済構成・居住地域・家族形態（類型）からみた日本の近代家族の特徴であると言えるだろう。

本章の冒頭で述べたように、本稿の目的は現代日本における家計の経済行動の原理原則の解明である。そのためには、諸家族形態の中でも多数を占め、社会への影響力も強いと思われる、これらの雇用者家族・都市家族・核家族が、いかなる社会集団であるのかを理解しておくことが必要である。以下では、家族が雇用者家族であり、都市家族であり、また核家族であることが、近代の日本ではいかなる意味を持っていたのかを考察することにより、日本の近代家族の性質についての理解を深めることにする。

##### 4.1. 近代日本の雇用者家族

###### 4.1.1. 雇用者家族と現物消費

雇用者とは会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人を指し、国勢調査の定義では「従業上の地位」の一区分になる。本稿では、世帯内の主要就業者（通常は世帯主）の従業上の地位で世帯を分類し、おのおの雇用者世帯・業主世帯・非就業者世帯と称している。雇用者は、給与所得者とはほぼ同義であると考えられるので、雇用者家族の主要な収入源は給与や賃金だと思われる。高度成長期以降の雇用者世帯と給与所得世帯（主な収入が賃金・給料）の割合の時系列推移がほぼ比例していることは、既に3節で確認済みである。下の表1-14は世帯の経済構成と主要な収入の種類についてクロス集計した結果であるが、この表によても、近年の雇用者世帯の主要な収入が給与であることが分かる（併せて2000年の時点では、業主世帯でありながら給与が主要な収入である世帯・雇用者世帯でありながら年金等が主な収入源である世帯の割合が1960年に比べてかなり高くなっていることも見て取れる）。

表1-14 世帯の経済構成と主要な収入の種類・クロス集計

	世帯数*	賃金・給料・年金	収入			出帯数*	うち現金 収入	うち恩給 ・年金
			出帯数	賃金・給料・年金	現金収入			
2000年	一般世帯	46782.4	53.1%	9.4%	1.7%	24.9%	19.0%	
	業主世帯	6023.6	22.9%	85.0%	11.9%	12.1%	10.3%	
	雇用者世帯	30158.5	59.9%	1.2%	0.2%	8.9%	7.3%	
	非就業者世帯	8765.9	3.7%	0.7%	0.1%	83.4%	51.4%	
1960年	分離不能の世帯	399.6	73.0%	7.8%	0.9%	19.1%	8.7%	
	普通世帯	18571.3	54.5%	39.9%		5.6%	0.9%	
	業主世帯	8249.6	8.7%	90.7%		2.6%	0.6%	
	雇用者世帯	10570.1	95.6%	2.9%		1.4%	0.3%	
	非就業者世帯	738.9	0.0%	0.0%		100.0%	13.7%	
	分離不能の世帯	12.7	59.1%	38.6%		2.4%	1.6%	

国勢調査より作成。<sup>\*</sup>:千世帯

また、雇用者家族は通常、その内部に生産手段を抱え込まない。その意味において雇用者家族は、生産単位としての性質を殆ど持たない社会集団と言える。家庭が家族員の生活の場である以上、家族は消費の単位という性質を常に持っているが、雇用者家族の場合、その消費の大部分を自分達で生産したものではなく、貨幣によって購入して貯っていると考えられる。以下の表1-15は、勤労者世帯（世帯主が会社・官公庁・学校・工場・商店などに勤めている世帯。ほぼ雇用者世帯に相当する）と農家世帯について、一世帯あたりの家計のうち現金による支出で貯った部分と、自家作物など現物で貯った部分の比率の経時変化を示したものである<sup>26</sup>。表からも、この半世紀の間、勤労者世帯がほとんどの消費を自己の生産物ではなく、現金などで購入した財で貯っていることが確認できる。

表1-15. 一世帯あたり消費における現金支出と現物消費の比率  
二人以上勤労者世帯※(家計調査) 農家世帯(農家経済調査)

	a:千円	消費支出/a 現物消費/a	b:千円	現金支出/b 現物消費/b
1950年	24.5	96.0%	168.8	54.8%
1955年	24.5	96.0%	300.0	59.5%
1960年	33.5	95.7%	355.8	69.7%
1965年	52.1	94.7%	629.9	81.8%
1970年	87.2	94.7%	1126.2	87.7%
1975年	175.0	94.8%	2471.9	92.5%
1980年	250.3	95.1%	3807.5	94.6%
1985年	303.4	95.4%	4204.3	95.4%
1990年	345.8	95.8%	4814.5	96.7%
1995年	383.3	96.2%	5253.1	97.1%
2000年	351.8	97.0%	4823.8	97.4%

a=消費支出+現物消費(一ヶ月)、b=現金支出+生産現物家計消費(一年間)

\*1956~60年は全都市、1965年以後は全国

布施(1982)によれば日本の家族の中で労働者世帯<sup>27</sup>比率が拡大し、農林水産業世帯のような生産単位としての機能も持つ業主世帯比率が下がったことは、日本の近代家族をより純粋な消費の単位へと変容させた。

※ 農家の定義は農林水産省『農家経済調査』(1995,2000年は『農業経営動向統計』)、労働者世帯の数値は総務省『家計調査』から採っている。なお家計調査の現物消費には自家菜園の作物や外部からのもらい物は含まれるが、商店を営んでいる世帯での自分の店の商品の家計への販売分は含まず、現金収支として取り扱われている。

□ 布施のいう労働者世帯は外部に労働力を提供して稼得の手段とする世帯であり、本稿で言う雇用者世帯のことと理解できる。

農家を中心とする業主家族についても、同じく布施によれば高度成長期以降、生産生活の中に商業化の波が浸透してゆくにつれ、かつての自給自足的側面を残した生産集団という性質が薄れていき、限りなく雇用者家族に近い存在と化していく。表 1-15 からも、農家世帯は元来、消費分の半分程度を自家生産で賄っていたが、高度成長期以降は労働者世帯同様、殆どの消費を現金支出で賄うように変化していることが見て取れ、布施の考察を裏付けている。

表1-16. 現金支出と現物消費の比率(世帯主職業別)  
(2000年、家計調査)  
a:千円 消費支出/現物消費%

	328.2	98.6%	3.4%
全世帯	351.6	97.0%	3.0%
労働者世帯	294.4	98.8%	3.2%
労務作業者	301.4	97.1%	2.9%
民間雇員	370.0	96.9%	3.1%
官公職員	421.7	97.5%	2.5%
労働者以外の世帯	292.6	95.9%	4.1%
個人営業	284.8	96.0%	4.0%
商人及び職人	275.2	85.9%	4.1%
個人経営者	392.8	98.9%	3.1%
法人経営者	450.6	98.0%	4.0%
自耕農者	336.7	98.2%	3.8%
無職	267.4	95.8%	4.2%

a=消費支出+現物消費(一ヶ月、二人以上世帯)

さらに表 1-16 は 2000 年の家計調査による二人以上世帯(農林漁業世帯除く)について、表 1-15 と同じように消費における現金支出と現物の比率を、世帯主の職業別に見たものである。この表からは、現代においては雇用者家族と農家家族だけでなく、他の経済構成でも購入と現物による消費の比率に大きな差がないことが確認できる。

表 1-15、16 の二つの表についての観察結果から、雇用者家族は自己の消費を自家生産で賄わず、消費財を貨幣で購入していること、そして近代、特に高度成長期が終わった後の日本では、雇用者家族以外の家族も雇用者家族とほぼ同様であることが分かった。产业化を契機とする日本の家族の経済構成の変化は、純粋な消費者としての家族の性質を、より強固なものにしていったと考えられる。そして表 1-14 から、雇用者家族がその財を購入するための主要な収入が給与であることが確認できた。ただ、近年においては、雇用者家族でも主要な収入が年金等であるケースが増えていること、そしてそれが雇用者家族だけでなく、他の経済構成にも共通していることも同時にみてとれる。

#### 4.1.2. 雇用者家族と家族規模

布施(1982)が指摘するように、家族が生産集団として機能する場合、特に旧来の日本の農業のように労働集約的な産業の生産単位である場合には、家族内に労働力として一定以上の人数を抱え込む必要がある。かつての日本ではこの事実が、農家をはじめとする業主世帯において労働力としての子供をたくさん設けることの一因となっていた。高度成長期が始まったばかりである、すなわち旧来の家制度の慣習が未だ色濃く残っていたと思われる 1957 年に厚生省人口問題研究

所(現在の国立社会保障・人口問題研究所)が全国の妻年齢 50 歳以下の夫婦およそ 25,000 組を対象に行った第 3 次出産力調査から作成した表 1-17 からも、農林漁業家族の総出生児平均が約 3.4 人に対して雇用者家族<sup>26</sup>のそれが約 2.5 人であり、全職業(不詳、無業含む)平均の約 2.9 人を挟む形になっており、農家をはじめとする農林漁業家族で出生児数が多く、雇用者家族で少ないことが分かる。

表1-17. 高度成長開始時の職業別平均出生児数

	夫婦数	平均出生児数
農業	6,948	3.3
林業	82	3.7
漁業	342	3.7
自営	4,211	2.9
知的自営	203	2.8
雇用者(労務)	5,557	2.6
雇用者(事務)	5,610	2.4
日雇い	781	3.1
計	23,879	2.9

そして同じく布施で指摘されているが、旧来より日本では田畠のような生産基盤は生産単位としての「イエ」に付帯するものであり、このことが家畜を引き継ぐ子供による家業・家産の継承の背景となっていた。子供に労働力だけでなく、跡継ぎとしての機能をも期待する場合、子供の死亡率が高かった時代にあっては、多数の子供を設けることは必然の選択であっただろう。

表1-18 子どもに対する考え方: 第6次出産力調査より

a. 職業と子供に対する考え方の順位(夫)

	順位	職業			
		農業	自営	会社役員	雇用者
子供に対する考え方	1位	a(25.9%)	c(33.1%)	c(33.5%)	c(33.5%)
	2位	b(20.3%)	b(17.7%)	b(25.0%)	b(25.0%)
	3位	a(20.0%)	a(14.2%)	a(11.4%)	d(12.5%)
	4位	d(17.4%)	d(13.5%)	d(9.8%)	e(8.3%)
	5位	e(5.1%)	e(8.7%)	e(8.6%)	a(5.4%)
平均出生児数(人)		2.8	2.1	2.0	1.8

a.子供は家業の跡継ぎとして必要

b.子供は国の将来の発展にとって必要

c.子供は老後の支え

d.子供がいると家庭は明るく楽しい

e.子供を生むのは当然のこと

b. 希望子供数

	0人	1人	2人	3人	4人以上
a.	4.3%	7.4%	7.8%	10.5%	13.5%
a.以外	95.7%	92.6%	92.2%	89.5%	86.5%

表 1-18a は高度経済成長が一段落した 1972 年に、厚生省人口問題研究所が全国 10,500 組の夫婦について行った第 6 次出産力調査から作成した、夫の職業と夫の子供に対する考え方の関係

<sup>26</sup> 原調査では「筋肉労働者」「非筋肉労働者」となっていたものを、各々「労務雇用者」「事務雇用者」と読み換えて計算している。

を示す一覧である。この表から当時、農家家族では子供を何よりも跡継ぎとして重視していた(25.9%で最多回答)こと、反対に雇用者家族では跡継ぎとしての役割は殆ど期待されていなかつた(5.4%)こと、さらに平均出生児数も農家家族(2.6人)の方が雇用者家族(1.8人)よりもかなり多く、高度成長開始時と同傾向であること<sup>29</sup>が見て取れる。また、この第6次出産力調査では「希望する子供数」についても調査しており、子供に対し跡継ぎとしての役割を期待する人(夫)は希望子供数が多くなる傾向があることも確認できる(表1-18b)。このように、農業中心で家族が生産集団としての性質を持っていたことは、子ども数が増えることにより、旧来の日本の家族規模を大きくする方向に作用していたと考えられる。逆に言えば、農家家族などと比べてより純粋な消費単位であり、生産集団としての機能を殆ど持たない雇用者家族は農家家族などと比べて家族規模が小さい傾向にあることが予想される。さらに、居住場所が雇用されている方に左右されること、農家に比べて働き手を家族内に数多く抱える必要がないことも同居親族の数を減らす方向に作用し、家族規模の小型化傾向に拍車をかけると考えられる。

ここで表1-19は、高度成長期中の1955年から直近の2000年まで、世帯の経済構成の違いと世帯規模の関係を時系列で表示したものである。表からは確かに、雇用者世帯の方が(農業世帯を含む)業主世帯よりも一貫して規模が小さいことが確認できる。

表1-19 世帯の経済構成と世帯規模の関係

	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
世帯総数(千世帯)	17,398.2	19,571.3	23,117.1	26,841.2	31,310.9	35,821.3	37,930.9	40,870.5	43,999.9	46,782.4
全世帯										
比率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均親族人員(人)	4.8	4.6	4.0	3.6	3.4	3.2	3.1	3.0	2.8	2.7
業主										
比率(%)	48.3	42.2	33.9	28.8	24.0	21.4	18.8	16.6	14.9	12.9
平均親族人員(人)	5.5	5.1	4.7	4.3	4.1	3.9	3.8	3.7	3.5	3.3
雇用者										
比率(%)	47.1	54.0	61.4	64.9	67.9	69.1	69.8	69.8	68.8	65.4
平均親族人員(人)	4.4	4.1	3.7	3.5	3.4	3.2	3.1	3.0	2.9	2.9
非就業										
比率(%)	4.5	3.9	4.7	5.2	7.3	9.3	11.4	13.2	15.7	20.9
平均親族人員(人)	2.6	2.2	2.0	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
その他										
比率(%)	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.4	0.5	0.9	
平均親族人員(人)	4.1	4.7	3.8	3.0	3.4	3.1	2.6	2.4	2.4	2.4

資料出典より作成。なお1955～56年は1%抽出基準、1970～75年は20%抽出基準からの推計値である。

\* 1955～75年は普通住戸、1960～2000年は一般世帯

しかし同時に、1955～2000年間で雇用者世帯の平均親族数の減少が1.5であるのに対し、業主世帯ではそれを上回る2.2の減少を見せており、両者の規模的な差異が縮まっていることも表1-19から分かる。さらに元々、雇用者世帯より規模が小さく、引退した年金暮らしの世帯が多い非就業世帯の減少は1.0であり、時間の経過と共に経済構成の違いを越えて家族規模が近くなってきているようである<sup>30</sup>。

#### 4.2. 都市家族と社会ネットワーク

前節でも見たように、家族数は高度成長期以降、全国的に増加しており、そしてその増え方は

\* ただし、既に乳幼児死亡率が低下しつつあった時代の故か、第3次調査時点(1957)に比して全体的に平均出生児数は低下している。

\*\* この経済構成の違いを越えた、全家族的な規模の小型化については、本節の指論Aも参照されたい。

都市部においてより顕著であった。このことは、国勢調査によるDID地区の家族数と、その全家族中の割合の推移をみた表1-20からも見て取れる。表によれば、DID概念が国勢調査に導入された1960年以降、日本の家族総数に対するDID家族の割合は2000年まで一貫して上昇しており、非DID家族の割合は逆に下降を続けている。

表1-20. 都市住帯と非都市世帯

	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年
普通世帯総数(千世帯)	19,571.3	23,117.1	28,841.2	31,310.9	34,105.0
DID世帯数	9,180.2	12,024.2	15,470.8	19,261.0	21,985.3
非DID世帯数	10,391.1	11,092.9	11,370.5	12,050.0	12,138.7
DID世帯割合	46.9%	52.0%	57.8%	61.6%	64.4%
非DID世帯割合	53.1%	48.0%	42.4%	38.5%	35.6%
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
一般世帯総数(千世帯)	35,821.3	37,980.9	40,870.5	43,899.9	46,782.4
DID世帯	23,314.2	25,041.1	27,898.1	30,758.8	32,975.0
非DID世帯	12,597.1	12,939.8	12,774.4	13,141.1	13,807.4
DID世帯	65.1%	65.9%	68.6%	70.1%	70.5%
非DID世帯	34.9%	34.1%	31.4%	29.9%	29.5%

国勢調査より。なお1955～56年は沖縄県を含まない。また初期例は1%抽出、1970～85年は20%抽出による推計値である。

ここで、表題にもあげた都市家族とは、単純にいえば都市部に存在する家族のことであり、つまりはDID家族とほぼ同義である。DID家族を都市家族と読み替えて表1-20をみると、都市家族は1960年時点では46.9%で、当時の全家族の過半数は非都市家族であった。しかし1965年には早くも都市家族と非都市家族の比率が逆転し、その後も都市家族比率は高度成長期を通して上昇を続け、高度成長がほぼ終焉した1975年時点には61.6%と1960～75年の15年間で約15%ポイントも増加している。その次の15年間(1975～90年)では約7%ポイントの増加に留まったことを考えると、やはり都市家族という形態は高度成長期に日本の家族の中で支配的になったと考えてよいであろう。その後、都市家族比率は1995年に70.1%と全家族の七割を占めるようになり、2000年時点では70.5%と、ほぼ同水準で推移している。

高度成長期に急増した、この都市型の家族とは、どのような特性を持った集団だろうか。単純にいえば、都市家族は都市的社会に生きる家族である。故に、都市家族は都市的社會の構造を反映した特性を持つことになるものと考えられる。森岡・望月(1997)では、都市的社會という言葉を、「第二次・三次産業に依拠し家庭と職場の分離が顕著で、主要な生活領域が近隣外に拡散する上に異職業の家族が近隣に混住する。親族も異なる職業につくことが普通となり、職場の関係で広く地理的に分散する」と表現する。このような社會における家族生活は、最寄りの家族との間に日常的な互助協力を含む近隣関係の構築を難しくさせ、日常的互助が可能な親族も限定されることになると考えられる。

以下の表1-21aは、小山隆らによって高度成長の只中である1964年に、ホワイトカラーを中心とする大都市住宅地区(東京都杉並区)について、10の具体的な局面で家族(夫婦と未成年の子ども家族に限定しており、典型的な核家族と言える)にとって特に重要な支援先、頼るべき社会ネットワークについて調べられた先駆的な調査の結果である(サンプル家族数342)。

表1-21a 困ったときにいちばんあてにする援助・相談相手(東京都杉並区、1984年調査)						
	親戚	近隣	友人	職場	公的施設	その他
子どもの進学・学資に困ったとき	59.1%	1.5%	5.4%	13.1%	12.8%	8.1%
子どもの就職を頼むとき	20.9%	1.2%	41.9%	9.7%	17.7%	8.6%
子どもの結婚を頼むとき	38.7%	2.9%	43.0%	3.2%	0.8%	11.6%
家庭に人が手が足りないとき	82.3%	15.2%	6.7%	3.2%	7.3%	5.3%
長期不在中に妻子の世話を頼むとき	70.8%	11.3%	3.3%	1.8%	1.5%	11.3%
連帯保証人を頼むとき	71.4%	2.1%	18.8%	5.0%	2.1%	2.6%
共同して新しい事業を始めるとき	33.7%	17.0%	26.0%	4.2%	2.7%	15.8%
失業して生活に困ったとき	57.9%	0.3%	14.4%	1.8%	14.7%	10.9%
病気で自活できなくなったとき	68.1%	0.3%	3.6%	3.0%	18.3%	7.7%
不時災害に出会ったとき	73.4%	2.2%	3.7%	6.2%	9.0%	5.5%
平均	55.3%	5.4%	16.7%	5.1%	8.8%	8.7%

出所:Koyama(1970)

この表から分かることは、親戚に頼る家族の相対的な割合の高さと、逆に近隣へ頼る家族の割合の低さである。また、家族同士のつながりである近隣関係よりも、個人間のつながりである友人関係の方が重要視される傾向も見て取れる。

これらの傾向は、小山らによる調査で農村部である山梨県八代町について同時期に行われた調査（サンプル家族数301）の結果表1-21bとの比較からも浮き彫りになっており、都市部における地縁の薄さを指摘する森岡・望月(1997)の考察を裏付けている。

表1-21b 困ったときにいちばんあてにする援助・相談相手(山梨県八代町、1984年調査)						
	親戚	近隣	友人	職場	公的施設	その他
子どもの進学・学資に困ったとき	72.1%	5.1%	5.1%	2.0%	14.4%	1.3%
子どもの就職を頼むとき	39.1%	2.3%	25.4%	6.7%	21.1%	5.4%
子どもの結婚を頼むとき	55.7%	9.5%	24.4%	2.3%	2.0%	6.1%
家庭に人が手が足りないとき	42.8%	44.2%	9.0%	0.0%	0.0%	4.0%
長期不在中に妻子の世話を頼むとき	58.9%	34.1%	1.3%	0.0%	0.0%	5.7%
連帯保証人を頼むとき	65.7%	14.3%	15.0%	2.7%	1.0%	1.3%
共同して新しい事業を始めるとき	43.4%	10.0%	32.0%	2.3%	4.0%	8.3%
失業して生活に困ったとき	73.2%	2.0%	7.4%	2.7%	8.7%	6.0%
病気で自活できなくなったとき	78.9%	3.7%	1.3%	0.7%	14.4%	3.0%
不時災害に出会ったとき	69.5%	10.7%	2.3%	1.7%	14.1%	1.7%
平均	59.7%	13.6%	12.3%	2.1%	8.0%	4.3%

出所:Koyama(1970)

なお表1-21a、21bを比較すると、小山(1974)も指摘するように、この時代の全体的な傾向として親族を頼る傾向が強いことは都市家族と農村家族に共通しているのが見て取れるものの、以下のような差異も観測できる。

- ・農村部の方が都市部より親族を頼る傾向はやや強い
- ・農村部では近隣を頼る傾向が都市部よりかなり強い（友人より近隣を頼る）
- ・職場を頼る傾向は都市部の方が強い
- ・公的施設を頼る程度は都市と農村部で大きな差はないが、農村部では人手・金銭など物理的支持

援が必要なときには親族・近隣をまず頼る

これらの点から、親族との関係である族縁<sup>31</sup>、近隣との関係である地縁という長い間、日本の家族を支えてきた最も原初的な社会ネットワークの重要性が、高度成長期の都市部においては農村部と比較して減じてきていたらしいことが理解できる。

既にみたように、高度成長期は家族の都市部への集中化が進行した時期でもあった<sup>32</sup>。伊藤(1984)によれば、1955～65年間は非大都市圏から大都市圏への移動、1966～74年間は大都市圏での移動（郊外への住宅移動）が主流であり、小山調査が行われた1964年とは、多くの家族の都市部への移動が一段落し、都市部に居住するようになったそれらの家族が本格的に都市的な性質に染まりはじめた時期であったとも言えるだろう。その頃から40年ほどが経過した今日、ここまでに見た家族と社会ネットワークの関係についての傾向は維持されているのであるか。上述のように都市家族の地縁の薄さを指摘する森岡・望月(1997)では、都市家族のこの点について「1960年代以降の社会保障制度の充実と、所得水準の上昇による個別家族の自立性の増大は、親族への依存をとみに低め、他方、公的施設もしくは制度への依存を強めたはずである」という推察を述べている。

表1-22 困ったときにあてにする援助・相談相手(NFR98)

	配偶者	親・兄弟姉妹	子どもの配偶者	その他の親類	友人・職場	近所の人	専門家・サー	会員会員	サンプル数
親類や家族でどうしても入りが必要なとき	13大都市 町村	82.8% 80.0%	38.9% 40.0%	3.4% 2.4%	1.9% 4.8%	48.1% 6.2%	9.5% 2.9%	3.6% 2.4%	262 210
高いお金を稼ぐなければならないとき	13大都市 町村	46.9% 42.7%	62.2% 59.7%	0.4% 1.4%	2.7% 1.4%	3.4% 3.8%	0.0% 0.0%	22.8% 24.2%	1.9% 3.3%
面倒を抱えて、落ち込んだり、落ち込んだとき	13大都市 町村	67.2% 67.3%	70.6% 71.6%	8.0% 8.5%	8.1% 8.5%	22.1% 13.7%	11.8% 6.6%	8.0% 4.7%	1.9% 0.5%
あなたが介護を必要とするようになつたとき	13大都市 町村	82.5% 82.8%	37.8% 30.6%	20.5% 23.4%	1.8% 1.9%	3.0% 1.9%	1.5% 0.0%	26.2% 21.5%	1.7% 1.4%
草場	13大都市 町村	69.9% 66.2%	52.4% 50.6%	8.1% 10.0%	3.1% 3.8%	19.2% 16.3%	5.7% 3.2%	16.2% 13.3%	2.3% 1.8%

表1-22は、都市部（13大都市）と郡部（町村）の家族について、4つの困った局面についてあてにする相手を調査した、家族社会学会による1998年全国家族調査（NFR98）のデータから作成したものである（表中の数値は、小山調査との比較のために「夫婦と未成年の子ども家族」に限定して再集計している）。局面の設定が完全には同じではないこと、マルチアンサーであるに限定して再集計している）。局面の設定が完全には同じではないこと、マルチアンサーであるに限定して再集計している）。局面の設定が完全には同じではないこと、マルチアンサーであるに限定して再集計している）。局面の設定が完全には同じではないこと、マルチアンサーであるに限定して再集計している）。そこで表1-21aと、表1-22のカテゴリー「13大都市」の、全局面の数字を平均した結果を比較すると、以下のようなことが言える。

<sup>31</sup> 親子関係を、本人を中心と上世代、下世代をとどることによって関係付けられる親族（血族）との絆を血縁、配偶者の絆と呼ぶ。血縁と姻縁を総称して族縁という。

<sup>32</sup> 表1-9によれば、1960年時点では非DID人口の方がDID人口より多かったが、1965～70年の間に逆転している。

<sup>33</sup> 小山調査はシングルアンサー（いちばんあてにする相手のみを選択）であるのに対して、NFR98は、あてにする相手を複数選択しても構わないマルチアンサー形式の設問であるため、両者の比較には注意を要する。

- ・親族を頼る比率は大きな変化なし、ただし低下の可能性は大：未成年の子どもを持つ夫婦家族を対象とする、64年小山調査の「親戚」は、98年NFR98では「親兄弟姉妹」「その他親族」の合計にはほぼ等しいと考えられる。その考え方に基づいて両表を比較してみると、親族をあてにしている割合には殆ど差がないようにみえる。しかしマルチアンサーであることを考慮すると、親族を頼る傾向が低下している可能性は高いと思われる。またNFR98からは、親族に頼る場合、自身の出身である定位家族で一緒であったと思われる「親兄弟姉妹」にはほぼ限られることが見て取れる。
- ・近隣を頼る比率も大きな変化なし、ただし低下の可能性は大：親族と同じく、近隣についても小山調査とNFR98で大きな差はなかった。しかしNFR98がマルチアンサーであることを考慮すれば、数値以上に近隣を頼る割合が低下している可能性は高いといえるだろう。
- ・友人、職場を頼る比率低下：小山調査の「友人」と「職場」を合わせたものがNFR98の「友人・職場の同僚」に相当するものとして、NFR98がマルチアンサーであることも併せて考えて比較すると、NFR98の方が友人・同僚をあてにする比率は低下していると考えられる。
- ・専門サービスを利用する比率上昇：小山調査の「公的機関」と98NFRの「専門家・サービス機関」を同じカテゴリーと考えて比較すると、NFR98の比率の方がかなり高い。NFR98はマルチアンサーであるため、割り引いて解釈する必要はあるだろうが、それでも小山調査の約2倍の比率を示しており、NFR98の比率の方が高いと考えて差し支えないであろう。

NFR98の結果は、都市の夫婦と子ども家族の親族・近隣への依存については、共に数字の上では高度成長期から目立った低下をみせていないが、実際には低下している可能性が高いことを示唆する結果となっている。逆に専門サービス機関への依存については上昇している可能性が極めて高い。今日の家族が困ったときには、友人や近隣を飛び越えて専門機関をあてにする傾向がかつてより強くなっていることが示唆されており、精神的でなく介護やお金など物理的な援助が必要な際には、その傾向が特に強いようである。これらの観察結果から、森岡・望月(1997)による都市家族の性質とその推移についての考察は、かなりの程度、的を射ているものと考えられる。またNFR98からは、親族への依存が、その実情はほぼ同一家族内で交流のあった親兄弟や子どもなどに限定され、族縁のような家族間の関係を頼りにした依存というよりは、むしろ友人との関係のような個人間の関係を頼りにしたものであることが明らかになっており、都市的社会に生きる家族においては「親族ですら選好された関係だけが互助の相手として残る」という森岡・望月の考察とも整合的である。

次に表1-22における「町村」のカテゴリーを、表1-21bの調査対象である農村部とほぼ同等と考えて全局面の平均を比較すると、こちらは都市部に比べて大きな変化があった事に気が付く。すなわち、

- ・近隣を頼る家族の割合の大幅な低下

- ・親族(「親兄弟姉妹」+「その他親族」)を頼る家族の割合の低下
- ・職場の同僚や友人を頼る家族の割合の上昇
- ・専門サービスの利用を考える家族の割合の上昇

などであり、得られた社会ネットワーク選好のパターンは13大都市が示す傾向とほぼ同じである。小山調査では都市部と農村部の調査結果に大きな差が見られたこと、1964年の大都市部より都市化が進行した13大都市の調査結果と類似した傾向が見られたことから、高度成長期以降の約40年間で、農村部で家族の都市化とともにいるべき変化が大きく進んだものと思われる。

さらにNFR98では、表1-22と同項目の集計を13大都市と町村だけでなく、10万以上都市・10万未満都市も加えた、家族が居住する市郡規模別について行うことも可能である。その集計を、夫婦と未成年の子ども家族に限定せずに(直系家族、単身家族も含む)、全ての家族<sup>34</sup>について行ったのが、以下の表1-23である。

表1-23 困ったときにあてにする援助・相談相手:全家族(NFR98)

記載者	親・兄弟姉妹	子どもとの親類	友人・職場の同僚	その他の親類	近所の人	専門家・サービス機関	誰にもない	サンプル数		
問題を抱えて、落ち込んだり、混乱したときの援助や相談相手	13大都市	69.5%	29.8%	15.6%	3.0%	32.2%	5.0%	4.9%	5.0%	1,148
	10万以上都市	68.9%	30.3%	18.1%	4.2%	28.7%	4.1%	3.9%	4.4%	2,186
	10万未満都市	71.3%	31.2%	20.3%	3.9%	24.6%	3.5%	3.9%	2.8%	1,108
町村	70.7%	30.3%	21.4%	4.7%	23.3%	3.8%	4.3%	3.3%	1,350	
	13大都市	44.7%	39.5%	12.0%	3.2%	5.2%	0.6%	19.7%	6.2%	1,148
	10万以上都市	46.6%	38.0%	14.4%	3.1%	3.5%	0.4%	16.7%	6.5%	2,174
急いでお金を借りなければならぬときの相手	10万未満都市	46.2%	35.8%	18.5%	3.6%	2.7%	0.4%	17.0%	5.7%	1,097
	町村	44.1%	39.5%	20.7%	3.4%	2.5%	0.5%	18.4%	5.2%	1,335
	13大都市	55.2%	46.4%	31.4%	5.5%	14.0%	6.6%	11.0%	2.0%	1,148
困ったときにどうして人に手を貸すかの相手	10万以上都市	57.2%	45.0%	33.4%	6.5%	10.7%	6.3%	9.9%	3.1%	2,203
	10万未満都市	57.8%	45.1%	38.3%	6.3%	8.3%	5.8%	8.2%	2.3%	1,108
	町村	52.3%	43.8%	40.2%	8.4%	7.8%	6.8%	8.2%	1.7%	1,353
あなたが介護を必要とするようになってしまった相手	13大都市	85.5%	24.0%	31.5%	2.1%	2.6%	1.5%	28.5%	4.3%	1,151
	10万以上都市	84.9%	24.0%	36.7%	2.5%	2.1%	1.5%	26.3%	4.0%	2,200
	10万未満都市	85.8%	21.8%	40.2%	2.7%	1.8%	1.6%	24.0%	3.2%	1,108
町村	84.1%	21.8%	41.7%	3.4%	1.3%	1.4%	23.0%	2.4%	1,354	
平均	13大都市	58.7%	34.9%	22.6%	3.4%	13.7%	3.4%	16.0%	4.8%	
	10万以上都市	59.4%	34.3%	25.6%	4.1%	11.3%	3.1%	14.2%	4.5%	
	10万未満都市	60.2%	33.4%	28.8%	4.6%	9.4%	2.9%	13.8%	3.4%	
町村	57.8%	33.8%	31.0%	5.0%	8.7%	3.1%	13.5%	3.1%		

表によれば、13大都市～町村で見られる全家族の社会ネットワーク選好の傾向には大きな相違はない。居住する都市規模によっていくらかの違いが見られるのは、都市部の方が友人や同僚を頼りにする割合が都部よりやや高いこと、また都部の方が子どもとその配偶者を頼りにする割合が都市部より少し高いことくらいで、全体的な選好のパターンは似通っており、表中の13大都市～町村はいずれも上で言う、いわゆる都市型の特徴を示している。

総じて言えば、高度成長期以降の40年余りの時間は、族縁・地縁という長い間、日本の家族に重視されてきた社会ネットワークの重要性を全国的に減じてきた、とまとめられるだろう。ま

<sup>34</sup> ただし調査対象を調査票記入者本人か、その配偶者が世帯主である家族に限定している。

た社会保障をはじめとする専門機関の拡充が、それは近代国家として必須の選択であったとはいえる、ある意味では旧来の社会的ネットワークの重要性を失わせ、形骸化させていったという側面を持つことも否めない。今日の日本の家族は、居住地域・形態を問わず、地縁が薄く、どちらかといえば家族間より個人間の関係を重視する、都市型の性質を備えるようになったと言えるであろう。

#### 4.3. 近代日本の核家族

家族形態(類型)の側面から見た日本の近代家族の特徴が核家族である。前節までに論じたように、近現代の日本では雇用者家族・都市家族が主流となっていた。言うまでもないが、ある核家族が同時に雇用者家族であったり、都市家族であったりすることは大いに有り得る。家族の経済構成・居住地域の変化に合わせ、高度成長期以降の核家族でもこの二つの側面が変化し、雇用者核家族・都市核家族が大きな割合を占めるようになっても不思議ではない。

以下の表1-24からも、高度成長期に大きく上昇した雇用者核家族と都市核家族の割合が、それ以後、前者の割合は全国の核家族のうち7割強、後者は7割前後で推移していることが分かる。なお同時期、雇用者核家族と都市型核家族の性質を併せ持つ都市型雇用者核家族は、全核家族の半分強を占めている。

表1-24 日本の核家族の変遷

	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年
核家族/普通世帯(全国)	59.6%	60.2%	62.5%	63.5%	64.0%	63.3%
核家族数(全国、千世帯)	10,356.4	11,788.3	14,443.8	17,044.7	20,040.8	21,803.8
雇用者核家族数/核家族数	56.0%	62.9%	69.6%	72.2%	74.3%	74.2%
都市型(DID)核家族数/核家族数	52.7%	56.5%	61.3%	64.5%	67.3%	
都市型雇用者核家族数/核家族数	38.7%	43.8%	47.7%	50.3%	51.3%	
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	
核家族/一般世帯(全国)	60.3%	60.0%	59.5%	58.7%	58.4%	
核家族数(全国、千世帯)	21,603.6	22,808.8	24,218.1	25,759.7	27,332.0	
雇用者核家族数/核家族数	74.2%	74.7%	74.3%	73.6%	71.1%	
都市型(DID)核家族数/核家族数	67.3%	68.1%	70.5%	71.5%	71.2%	
都市型雇用者核家族数/核家族数	51.7%	52.7%	54.1%	54.1%	51.8%	

出典:厚生省より。なお1985~95年は沖縄県を含まない。また同調査で21%抽出、1970~85年は20%抽出データによる推計値である。

ここで、前節までにみた雇用者家族と都市型家族の特徴は以下のようにまとめられる。

- ・現物消費の割合が極めて低い:雇用者家族は生産の主体ではないため、財を消費する際には給与として得た貨幣と引き換えに財を購っている(=消費支出)。
- ・小さな家族規模:雇用者家族は大量の労働力を抱える必要がなく、家の継続志向も弱いため、子どもの数も少なく、業主家族に比べて家族規模が小さい傾向がある。
- ・薄い地縁:都市家族では、近隣のような家族主体の関係よりも、友人を始めとする個人主体の関係を重視しており、その傾向は親族との関係(族縁)にも見られる。

核家族は、上述のように大半を雇用者家族、都市家族が占めるため、両家族が持つ、これらの性質を内包していると考えられるが、実際はどうであろうか。

まず、核家族における消費支出と現物消費の関係を考察するため、総務省『家計調査』のデータから以下の表1-25を作成した。これは、表1-15でみた二人以上勤労者世帯(=雇用者家族)および個人営業世帯をさらに核家族(=夫婦のみ又は夫婦と未婚の子どもからなる家族)とそれ以外に分解したものである(但し1965年以降のみ)。

表1-25. 核家族世帯と核家族以外の世帯の現物消費割合

勤労者家庭	全家庭中の割合				a:消費支出+現物消費(千円) 現物消費/%	
	核家族以外	核家族	核家族以外	核家族		
1965年	72.7%	27.3%	51.1	54.6	5.3%	5.2%
1970年	77.1%	22.9%	65.6	83.1	5.3%	5.4%
1975年	76.9%	21.1%	71.6	87.7	5.1%	5.2%
1980年	79.4%	20.6%	245.3	269.7	4.7%	5.4%
1985年	77.9%	22.1%	300.5	313.8	4.5%	4.8%
1990年	80.1%	19.8%	342.3	359.8	4.0%	4.4%
1995年	78.3%	20.7%	381.2	371.3	3.7%	3.8%
2000年	79.5%	20.5%	351.6	351.0	3.0%	3.0%

個人営業者家庭	全家庭中の割合				a:消費支出+現物消費(千円) 現物消費/%	
	核家族以外	核家族	核家族以外	核家族		
1985年	56.1%	43.8%	43.8	50.7	3.9%	4.2%
1970年	57.0%	42.2%	70.9	80.1	4.5%	4.9%
1975年	61.1%	38.9%	139.4	153.9	4.8%	5.5%
1980年	64.5%	35.5%	213.5	228.2	4.9%	5.8%
1985年	64.2%	35.0%	248.8	255.5	4.9%	5.5%
1990年	68.3%	31.7%	290.9	307.2	4.8%	5.3%
1995年	70.0%	30.1%	297.0	320.4	4.2%	5.2%
2000年	70.7%	29.3%	275.5	307.2	4.0%	3.9%

家計調査より作成。なおaは一月の金額である。

表1-25によれば、勤労者・個人営業者とも核家族の現物消費の割合はおおむね5%以下で小さい。また、その割合は核家族以外の家族と大差ない(差は最大でも1%ポイントである)。データ的な制約で、勤労者および個人営業世帯以外の核家族<sup>35</sup>の現物消費割合は分からぬが、少なくとも両者には、現物消費において核家族ならではという特徴は見られない。

次に、家族規模について考える。核家族は夫婦を基本として、その子どもまでを含んだ家族形態である。核家族以外の家族形態としては単独世帯のケースと、核家族にさらに親族など同居家族がいるケースに大別される。特に後者で多いのは、家族の中心夫婦の親世代が同居している直系家族のケースであろう。これらの家族形態ごとの規模は単純に言えば、単独世帯は当然一人で一番小さくなり、核家族に親族同居が加算される直系家族は通常、核家族より家族規模は大きくなるものと考えられる。

■ 表1-25には、家計調査の職業別分類でいう法人経営者・自由業者・無職、さらに2000年まで家計調査の対象ではなかった農林漁業世帯が含まれていない。

表1-26 家族形態別の世帯比率と一世帯当たり親族人員数

	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
核家族世帯比率	59.6%	60.2%	62.5%	63.5%	64.0%	60.3%	60.0%	59.5%	58.7%	58.4%
平均親族人員数(人)	4.22	3.90	3.82	3.44	3.35	3.32	3.27	3.17	3.06	2.87
核家族以外の親族世帯比率	36.5%	34.7%	29.3%	25.3%	22.2%	18.7%	18.0%	17.2%	15.4%	13.8%
平均親族人員数(人)	6.27	5.95	5.61	5.33	5.18	5.13	5.08	5.01	4.90	4.74
核家族以外の普通世帯比率	40.4%	39.8%	37.5%	36.5%	36.0%	39.7%	40.0%	40.5%	41.3%	41.6%
(うち単独世帯)	3.4%	4.7%	7.8%	10.8%	12.5%	12.8%	20.8%	23.1%	25.8%	27.6%
平均親族人員数(人)	5.76	5.92	4.81	4.01	3.58	3.05	2.94	2.70	2.45	2.22

国勢調査より作成。なお世帯比率は1955~75年が普通世帯、1980~2000年が一般世帯を分母としている。

表1-26は核家族とそれ以外の家族の家族規模（平均親族人員数）を比較した表である。表によれば確かに、核家族の家族規模は一貫して核家族以外の親族世帯家族を下回っている。この核家族と直系家族の規模の違いに主に寄与しているのは、補論Aの表A2によれば親世代の同居の有無で、子ども数に大きな差はない。つまり核家族が直系家族より規模が小さくなるのは定義上、当然に発生する差に由来し、それ以外の特別な、核家族ならではの要素は別段、見当たらない。

最後に、地縁・族縁について見る。以下の表1-27は、表1-23,24と同様にNFR98のデータから社会ネットワーク選好に関する家族形態別の違いを示したものである。<sup>48</sup>表中の平均（4つの局面の結果を平均）によれば、社会ネットワーク選好の全体的なパターンは、核家族（夫婦家族+夫婦と未成年の子ども家族）もそれ以外の家族も単独世帯も、4.2節でみた地縁を重視しない都市家族の特徴をおおむね示している。特に地縁については、経済的に頼ることは今日では全家族形態ほぼ絶無である。

表1-27 困ったときにあてにする援助・相談相手(NFR98)

回答者	親・兄弟姉妹	子ども、その他の親類	その他の家族	友人・職場の助助	友人・職場の人	専門家・サービス機関	頼らない		サンプル数	
							配偶者	親・兄弟姉妹		
問題を抱えて、落ち込んだり、迷惑になったときの相談や相談相手	単独世帯	1.8%	38.2%	24.7%	4.4%	38.8%	4.7%	5.0%	12.1%	340
	夫婦家庭	70.7%	21.7%	22.1%	2.7%	15.7%	2.4%	4.1%	3.2%	1,391
	夫婦と未成年の子ども家族	80.8%	37.8%	4.4%	2.7%	45.5%	8.6%	2.8%	2.8%	1,216
	その他の家族	68.8%	30.5%	22.5%	5.2%	24.0%	3.8%	4.7%	3.5%	2,853
誰かに相談して、心配な気持ちを抱いたときに相談する相手	単独世帯	1.5%	25.9%	23.4%	4.5%	9.8%	1.2%	20.4%	16.8%	333
	夫婦家庭	52.4%	80.7%	23.4%	2.4%	2.7%	0.3%	14.5%	6.5%	1,389
	夫婦と未成年の子ども家族	47.8%	35.3%	0.7%	2.5%	3.6%	0.2%	21.2%	2.5%	1,217
	その他の家族	46.4%	38.5%	18.5%	3.8%	3.0%	0.6%	17.5%	5.9%	2,833
誰かに相談して、どうでもいい気持ちを抱いたときに相談する相手	単独世帯	1.8%	40.6%	28.5%	5.3%	20.3%	5.3%	13.5%	10.9%	340
	夫婦家庭	59.5%	29.2%	43.2%	5.2%	6.1%	5.2%	11.3%	1.9%	1,386
	夫婦と未成年の子ども家族	68.8%	71.1%	8.8%	7.5%	17.2%	8.0%	5.6%	1.2%	1,220
	その他の家族	54.8%	42.2%	43.2%	8.1%	8.4%	6.3%	9.6%	2.5%	2,856
あなたが介護が必要とするようになってしまった相手	単独世帯	2.3%	34.3%	26.2%	3.8%	4.4%	2.0%	32.0%	15.4%	344
	夫婦家庭	68.8%	15.6%	36.9%	2.0%	1.2%	1.4%	26.1%	3.1%	1,398
	夫婦と未成年の子ども家族	82.3%	35.4%	22.3%	2.7%	2.7%	1.4%	23.0%	2.1%	1,217
	その他の家族	63.4%	20.0%	46.1%	2.8%	1.8%	1.6%	25.4%	2.8%	2,854
平均	単独世帯	1.8%	34.8%	25.7%	4.5%	18.3%	3.3%	17.8%	13.8%	
	夫婦家庭	65.0%	31.8%	31.1%	3.1%	8.4%	2.3%	14.0%	3.7%	
	夫婦と未成年の子ども家族	69.9%	44.9%	8.1%	3.6%	17.3%	4.0%	13.1%	2.1%	
	その他の家族	58.3%	32.8%	32.6%	5.0%	9.3%	3.0%	14.3%	3.8%	

※参考:全家族平均(表1-26の塗り刷りの結果を平均)

家族形態間の違いもいくつか見られるが、単独世帯の「配偶者」や夫婦と未成年の子ども家族の

※ 表1-23同様、集計対象は調査票記入者もしくはその配偶者が世帯主である家族に限定している。

「子ども、その配偶者」のように、回答選択肢がその家族形態上、頼ることのできない相手(単独世帯で配偶者がいるのは約4.0%であり、夫婦と未成年子ども家族の長子平均年齢は10.1歳である<sup>49</sup>)というケースが存在するため、発生していると考えられる（その場合、友人や同僚という個人的な繋がりを代替とする傾向も見られる）。また、表中にみられる核家族の特徴として、配偶者を頼る割合がやや高いことがあるが、核家族の場合、夫婦家族という呼び方からもわかるように、頼ることのできる責任を持つ成人としてまず配偶者が想定される。特に夫婦と未成年子ども家族では子どもに頼ることができない分、配偶者に求められる役割の比重が大きく、そのことが数字に表れたものと思われる。

以上、現物消費・家族規模・社会ネットワークの観点から近代日本の核家族について考察したが、核家族特有と言えるような要素は別段なく、全般的に雇用者・都市家族的な特徴を示していると判断できるだろう。

#### 4.4 雇用者・都市家族以外の近代家族

ここまで日本の家族の経済構成や居住地域の側面の主流を占める雇用者家族、都市家族の特徴について見た。そして同時に、形態的な主流である核家族が、これら両家族の特徴を備えていることも確認した。

ただ雇用者家族、都市家族以外の家族についても、業主家族の対総世帯比率は低下の一途を辿っている上、その中で自給自足的な家族に一番近いと思われる農家家族でも消費の殆どを現金支出で購うようになっており、消費を貨幣の支出で賄うという特徴は、近代では日本の家族のほぼ全体に共通している。家族規模についても1970年代半ば以降、少子化が進行しており、その影響は雇用者家族以外にも及び、結果として表1-19に見るよう経済構成の違いによる家族規模の差異は縮小傾向にある。さらに地縁の薄さについても近年では、都市のみならず地方においても見られるようになっており、地方家族の都市型化といえる現象が高度成長期以降、進展したと考えられる。つまり、雇用者家族、都市家族的な性質は、近代日本では全家族についてかなり普遍的にみられるようになってきており、高度成長期を境に、経済構成や居住地の違いからくる家族の性質の差が薄まり、日本の家族は均質化が進んでいると言えるだろう。

#### 5. 日本の近代家族の消費行動

前節では、日本の家族の経済構成・居住地域・家族形態上の特徴である雇用者家族・都市家族・核家族の性質について考察した。本節ではさらに、この三つの側面を切り口として日本の家族の消費行動について考察する。以下では、家族の消費の実態を把握するための資料として総務省『家計調査(二人以上の世帯)』を用い、家族全体および家族員一人(個人)当たりの実質額<sup>50</sup>と費目別支出割合の推移を、日本の全家族と雇用者家族・都市家族・核家族との比較を中心に考察す

<sup>48</sup> NFR98より筆者集計。

<sup>49</sup> ここでいう消費額は消費支出と現物消費の合計額であり、2000年基準のCPI総合(同年平均値、農業生産を除く)で実質化している。本節以降で出てくる実質額については特に記述がない限り、全て2000年基準CPIで実質化されている。

る。なお費目別支出割合は、現代の家計調査や全国消費実態調査に倣って十大費目別分類を基本としているが、家計調査を始めとして 1980 年以前の資料では五大費目別分類で集計されているものが多い。そこで本稿では、原資料が五大費目であるものは、補論 B の方法に従って筆者が十大費目に変換している。

### 5.1. 全家族の消費行動

下の表 1-28 は、家計調査でいう二人以上の全世帯（全家族）<sup>59</sup>について、ここ 40 年間の一家族当たり実質消費と費目別支出割合を示したものである。表から、40 年の間に世帯主平均年齢が 10 歳ほど上昇し、家族規模もほとんど一人分ほども縮小するなど、日本の家族について、いわゆる少子高齢化を感じさせる変化が見て取れる。

表1-28 日本の家族の一ヶ月あたり消費額と費目別支出割合

	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2004年
世帯主平均年齢	44.3	44.2	44.2	45.1	47.4	49.4	51.0	52.7	54.1
実施規模	4.29	3.98	3.89	3.62	3.71	3.58	3.42	3.24	3.19
実質家庭消費額*	205.4	259.2	299.7	317.0	327.6	350.1	345.7	328.2	329.9
家庭個人消費額*	48.3	55.1	76.8	83.0	88.3	98.3	101.4	101.3	106.6
費目別									
食料	36.2%	32.3%	30.3%	27.6%	26.7%	24.2%	22.7%	22.5%	22.4%
住居	4.5%	4.8%	4.8%	4.4%	4.4%	4.5%	6.2%	6.3%	6.2%
光熱	4.4%	3.7%	3.8%	5.4%	6.2%	5.3%	5.8%	6.5%	6.7%
家具	5.0%	5.2%	4.4%	4.1%	4.1%	3.8%	3.8%	3.4%	3.2%
教育	11.0%	10.3%	10.0%	7.5%	8.8%	7.0%	6.8%	4.8%	4.3%
保険医療	2.4%	2.5%	2.4%	2.4%	2.4%	2.7%	2.9%	3.4%	3.6%
交通通信	2.4%	4.8%	5.8%	7.8%	8.6%	8.0%	9.0%	11.0%	12.5%
教育	3.3%	2.2%	2.2%	3.4%	3.8%	4.4%	4.5%	4.2%	4.5%
娯楽娛樂	6.4%	7.5%	7.9%	8.1%	8.4%	9.2%	9.8%	10.0%	
その他	19.3%	21.3%	23.3%	24.5%	24.7%	25.1%	25.5%	24.5%	23.5%
現物消費	5.1%	5.3%	5.2%	5.1%	4.9%	4.9%	4.1%	3.4%	3.0%

\*千円(2000年基準)。なお消費額とは一ヶ月間の消費支出と現物消費額の合計である。

家計調査より作成。ただし、1965～75年については筆者が五大費目を十大費目に変換している。

#### <全家族の実質消費>

日本の全家族の消費に目を向けると、表 1-28 中の実質消費などをプロットした図 1-5 より、一家族当たりの実質消費が 90 年頃まで増加した後ゆるやかに減少していることが分かる。また家族消費よりもゆっくりとしたペースで拡大してきた個人消費は、家族消費の減少局面でもほとんど減少傾向は見られない。家族消費には、家族の人数である家族規模が大きく影響すると思われるが、1965 年以降、一貫して家族規模は縮小しているにもかかわらず家族消費は前述のように 90 年頃まで、個人消費は緩やかながらほぼ全期間、拡大傾向を見せていているのが興味深い。

図1-5 全家族の実質消費

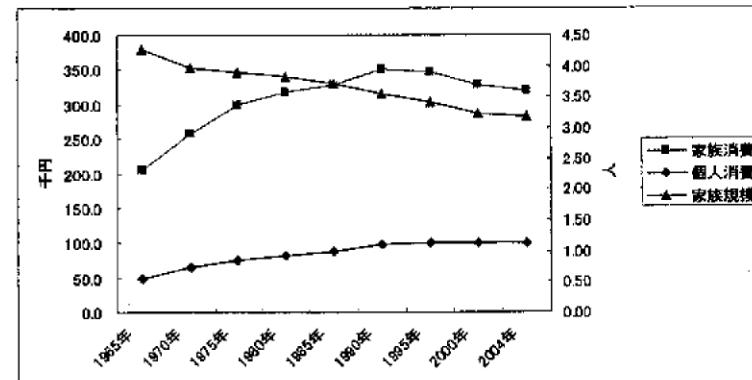
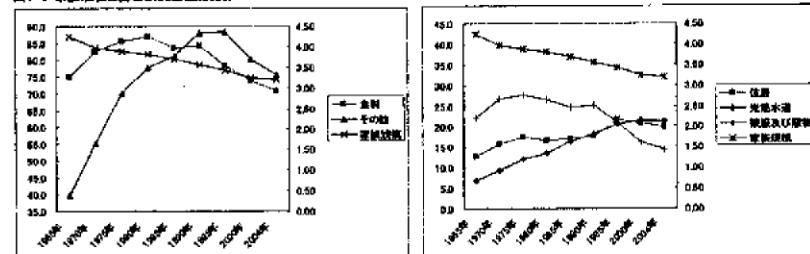
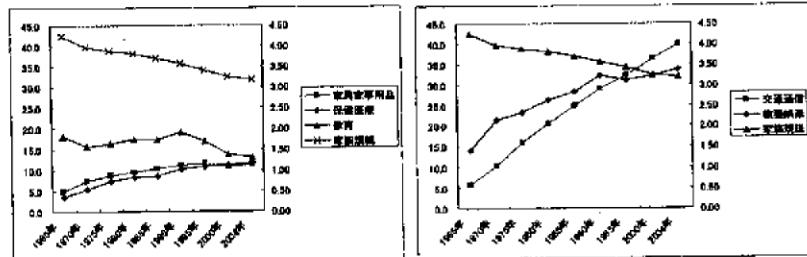


図 1-6 は、図 1-5 と同じく家族規模と実質支出額（ただしこちらは費目別支出）の関係を示すグラフである。この図によれば、家族規模とだいたい同じ方向に推移しているのは食料・被服・教育など基本的に個人単位で消費され、家族人数の影響が特に強いと思われる費目のみである。一方、住居・光熱・家具など、個人より家族単位の消費が中心となる費目は家族規模にかかわらず安定的もしくは増加と、かなり異なる推移をみせており、この家族単位の消費が家族規模縮小の際に家族消費・個人消費を共に下支えしていることを示唆している。

図1-6 家族規模と費目別支出額(実質)



<sup>59</sup> 現在の家計調査は単身学生世帯を除く全世帯を対象としている（例外は①料理飲食店、旅館又は下宿業（寄宿舎を含む。）を営む併用住宅の世帯②賃い付きの同居人がいる世帯③住み込みの事業上の使用人が 4 人以上いる世帯④世帯主が長期間（三ヶ月以上不在）の世帯⑤外国人世帯⑥その他）。ただし農林漁業家族は 1998 年 7 月以降の家計調査の対象であるため、ここでいう全家族には含めていない。



ただし、食料や被服も家族規模に合わせた単調な減少というわけではなく、また教養娯楽や保健医療のように個人消費的な性質も強く持っている費目でも家族規模と異なる動向を示していることから、実質消費の動向には家族規模以外の要素も影響していることがうかがえる。家族規模以外に家計の消費に強く影響を与える要素としては、雇用者家族の消費と可処分所得の関係について考察している補論 C に見るように、可処分所得が考えられる。ただし補論 C の考察は雇用者家族についてのみであり、本節で用いている家計調査では全家族の可処分所得は分からず、しかしながら同じく補論 C で論じるように、雇用者家族と全家族の可処分所得の動向は大きくなっている可能性が高いものと思われる。そう考えると、図 1-5 の 90 年頃を転換点とする全家族の家族消費の動向には、雇用者家族と同じく可処分所得の影響が感じられる。

#### <全家族の費目別支出割合>

費目別支出割合に関しては、食料費の割合低下と交通通信費の割合上昇がこの 40 年間で共に 10% ポイント以上の変化を見せており、かなり目立っている。そのほか、被服費も 5% ポイント以上とやや大きな支出割合の低下を見せている。以下の表 1-29 は、食料費・被服費・交通通信費のさらに内訳について費目別支出割合の推移を見たものであるが、食料費については主に米など主食である穀類の割合低下と外食の割合上昇が著しい、被服費については、洋服、シャツ・セーター類の支出割合上昇と和服、生地・糸の割合低下が比較的大きい変化である。また交通通信費については、交通費が 40% ポイント近い下げを見せており、反面、自動車等関係費と通信費がそれぞれ 25% ポイント、10% ポイント以上と大きく上昇しており、最終的には自動車関係費が半分以上を占めるようになっている。費目別支出割合の推移から分かるこれらの変化（主食類など必需品から外食など奢侈品への支出割合の移動、和服から洋服へという生活スタイルの洋風化、モータリゼーションの急速な進行、電話等の新しい通信サービスの普及など）は、家族消費額が拡大する中での変化であり、家族生活が豊かになっていく過程そのものといえるだろう。

表 1-29 費目別支出割合：食料費・被服費・交通通信費の内訳

費目	総額	食料費	内食	外食	被服	自動車等	通信	電子機器	旅費	外食		
1965年	23.1%	12.2%	8.7%	8.3%	12.7%	5.5%	5.9%	5.8%	8.4%	3.2%	4.8%	6.8%
1970年	16.9%	11.2%	10.3%	7.7%	10.5%	6.3%	4.8%	5.7%	7.8%	4.8%	4.0%	9.3%
1975年	14.0%	12.4%	11.9%	8.8%	9.5%	5.8%	5.0%	8.0%	8.7%	4.0%	4.6%	10.8%
1980年	13.7%	14.5%	11.3%	8.4%	12.8%	5.0%	4.2%	6.2%	5.8%	3.8%	4.6%	12.7%
1985年	13.5%	14.0%	10.7%	4.8%	12.4%	5.1%	4.2%	6.2%	6.5%	3.5%	4.8%	14.1%
1990年	11.8%	13.4%	9.9%	4.7%	12.8%	4.7%	3.8%	6.7%	8.1%	3.7%	5.0%	15.6%
1995年	11.0%	12.7%	9.1%	4.8%	12.8%	4.4%	4.0%	6.5%	8.4%	4.1%	5.0%	16.2%
2000年	9.9%	11.8%	8.8%	5.0%	12.3%	4.2%	4.3%	6.8%	10.8%	4.8%	4.8%	16.9%
2004年	10.0%	10.5%	8.6%	4.9%	12.4%	4.0%	4.4%	6.8%	11.5%	5.2%	4.8%	18.8%

被服費	水着	洋服	シャツ・セーター類	下着類	先地・糸類	その他	寝物類	通話サービス	交通通信費		
									交通	自動車等	旅費
1965年									54.0%	28.2%	16.9%
1970年			30.3%						37.8%	42.5%	19.8%
1975年			38.4%						26.5%	50.8%	22.7%
1980年	9.1%	37.9%	14.8%	8.8%	5.9%	6.3%	10.1%	7.3%	23.8%	51.7%	24.5%
1985年	7.8%	38.4%	16.3%	8.4%	5.0%	6.2%	9.8%	8.1%	22.5%	54.8%	22.8%
1990年	7.0%	40.8%	18.4%	7.7%	2.9%	8.4%	9.3%	7.6%	23.5%	54.4%	22.0%
1995年	6.1%	39.3%	19.0%	8.5%	2.1%	7.0%	9.5%	8.8%	21.7%	57.1%	21.1%
2000年	4.1%	38.8%	20.3%	9.1%	1.8%	7.3%	10.8%	7.8%	19.4%	54.3%	26.3%
2004年	3.5%	39.7%	21.6%	8.9%	1.3%	7.3%	11.0%	7.5%	16.8%	54.1%	29.0%

家計調査より作成

#### 5.2. 雇用者家族・都市家族・核家族の消費行動

下の表 1-30 は、雇用者家族・都市家族・核家族と全家族の消費がどの程度異なるかをみるために、この三種類の家族について、家計調査のデータを表 1-28 と同様のフォームで集計し、さらに該当の全家族の数値を 1 として比率を計算したのである。なお本節でいう雇用者家族は、家計調査や全国消費実態調査等でいう労働者世帯のことであり、都市家族は家計調査などの都市階級分類<sup>40</sup>でいう全都市の家族のことである。また原資料上の制約から、表 1-30 の核家族に含まれているのは、家計調査の労働者世帯と個人営業者世帯の「夫婦のみ家族」「夫婦と子ども家族」である。

ところで都市家族と全家族の消費行動の違いを観察する際には、同一年であっても地域による物価の差を考慮する必要がある。本節では、総務省『全国物価統計調査』から十大費目について都市階級別の物価地域差指数（東京都区部=100）をとって、家計調査の費目別支出額を修正することでこの点に対応している<sup>41</sup>。ただ、全国物価統計調査には都市階級別の物価地域差指数が掲載されているが、「全都市」としての指数は掲載されていない。そこで、各年の地域差指数を作成する際のウェイトになっている一世帯あたりの費目別平均支出額（基本的に家計調査から採用される）を使い、大都市～小都市 B の物価地域差指数を加重平均して全都市の物価地域差指数を得られている<sup>42</sup>。

<sup>40</sup> 全国の市町村をその人口で大都市・中都市・小都市 A・小都市 B・町村に区分する分類法。「全都市」には、大都市から小都市 B までが含まれる。

<sup>41</sup> 全国物価統計調査は何年かおきに行なわれるため、物価地域差指数による表 1-37 中の家計調査の数字の修正には、その家計調査にもっとも近い年次の地域差指数を使用している。また、家計調査と同じく全国物価統計調査も 1980 年以前は五大費目分類を採用しているので、家計調査と同じく五大費目の物価地域差指数を、その内訳項目を利用して補論 B の方針に沿って十大費目の指標に変換している。なおその際、1971 年の交通通信については全国物価統計調査に記載されておらず、物価地域差指数を得られなかったため、家計調査の数字の補正には「総費」の指標を代用している。

指標としている。

表1-30 対全家族比率: 雇用者家族・都市家族・核家族

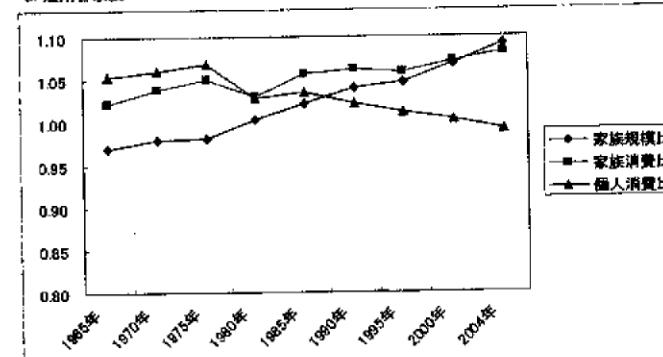
※以下は全家族を1としたときの比率で表示している。

	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2004年	平均	
雇用者	世帯主平均年齢	0.93	0.93	0.93	0.82	0.81	0.90	0.88	0.88	0.86	0.91
	家族規模	0.97	0.98	0.98	1.00	1.02	1.04	1.05	1.07	1.09	1.02
	家族消費	1.02	1.04	1.05	1.03	1.06	1.08	1.06	1.07	1.09	1.05
	個人消費	1.05	1.06	1.07	1.03	1.03	1.02	1.01	1.00	0.99	1.03
	食料	0.95	0.95	0.94	0.96	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.95
	住居	1.16	1.07	1.04	1.03	1.03	1.05	1.04	0.97	0.99	1.03
	光熱	0.97	0.94	0.92	0.93	0.91	0.92	0.93	0.92	0.92	0.93
	家具	1.03	1.05	1.02	0.98	0.99	1.00	0.98	0.95	0.97	1.00
	衣服	1.00	0.98	0.98	0.96	0.97	0.95	0.98	0.99	1.01	0.99
	保健医療	0.98	0.97	0.96	0.95	0.93	0.92	0.90	0.90	0.87	0.93
都市	交通通信	1.01	1.08	1.08	1.07	1.07	1.07	1.10	1.13	1.11	1.08
	教育	1.01	0.98	0.98	1.01	1.06	1.10	1.13	1.23	1.34	1.09
	娯楽娯楽	0.97	0.98	0.99	1.00	0.99	0.98	0.99	0.98	1.00	0.99
	その他	1.08	1.07	1.08	1.08	1.08	1.04	1.02	1.03	1.00	1.05
	現物消費	1.04	1.00	0.98	0.98	0.94	0.91	0.91	0.89	0.84	0.94
	世帯主平均年齢	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	家族規模	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	家族消費	1.05	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01	0.98	1.00	1.00	1.01
	個人消費	1.05	1.02	1.01	1.01	1.01	1.01	0.99	1.00	1.00	1.01
	食料	0.98	1.00	1.01	1.00	1.00	1.00	1.02	1.01	1.01	1.01
核家族	住居	1.10	1.03	1.02	1.07	1.08	1.06	1.04	1.04	1.06	1.05
	光熱	0.98	0.99	1.00	0.99	0.99	0.98	1.01	1.00	0.99	0.99
	家具	0.95	0.98	0.98	0.98	1.00	1.00	0.97	0.99	1.00	0.98
	衣服	0.98	1.00	0.99	0.99	0.99	1.01	1.00	0.98	1.00	0.98
	保健医療	1.00	0.99	1.02	1.01	1.01	1.00	1.01	0.99	1.01	1.00
	交通通信	0.97	0.98	0.96	0.98	0.97	0.97	0.98	0.98	0.98	0.97
	教育	1.01	1.03	1.03	1.02	1.05	1.02	1.03	1.04	1.04	1.03
	娯楽娯楽	1.01	1.00	1.00	1.01	1.00	1.01	1.02	1.02	1.02	1.01
	その他	1.01	0.95	0.90	0.99	0.98	0.98	0.97	0.98	0.97	0.99
	現物消費	1.00	1.00	1.00	0.99	0.98	0.98	1.00	0.99	0.95	0.99

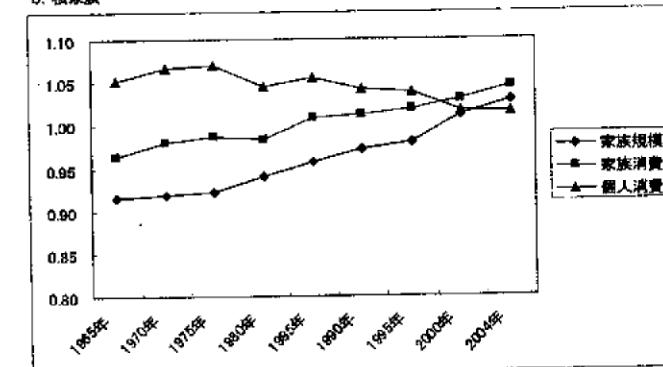
傾向は、同様の図を核家族と全家族間の比率で描いた図1-7bにも見られる。

図1-7 全家族の比較: 実質消費

a. 雇用者家族



b. 核家族



これは前節でも言及した家族消費における固定費用的な部分、つまり家族人数にあまり影響されない家族単位の支出となる部分が存在するためであり、結果として家族消費を家族規模で割った額である個人消費は、家族規模の相対的な拡大に反する傾向を見せている。

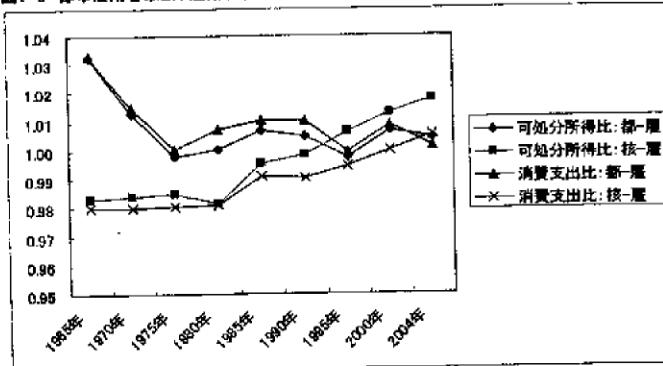
また、都市家族の家族規模は表1-30によれば全期間1であり、全家族とほぼ無差別である。家族消費も1965、70年に少し乖離があるものの、全期間平均を見るとほとんど差はない（結果として個人消費も同様）。雇用者・核家族と都市家族に関する観察結果を比較すると、やはり家族規模が家族の消費に正の影響を与えているものと考えられる。ただし、表1-30をみると都市家族は規模も消費も対全家族比率はほぼ1なのに、雇用者家族、核家族とも家族規模比が1と

#### <雇用者家族・都市家族・核家族の実質消費>

図1-7aは表1-30の雇用者家族と全家族間の家族規模・実質家族消費・実質個人消費の比率をプロットしたものである。図から、雇用者の家族規模が相対的に大きくなると、あわせて家族消費も相対的に大きくなるものの、その拡大傾向は家族規模ほどには強くないことが分かる。この

なる所でも家族消費比は 1 になつてないから、家族規模以外の要因の存在もうかがえる。補論 C が示唆するように、家族規模以外にも消費に強く影響する要素として可処分所得が考えられる。家計調査では可処分所得のデータが得られるのは雇用者家族のみであるが、その範囲内で都市家族・核家族の可処分所得と消費支出を対雇用者家族比率の推移で比較してみると図 1-8 のようになる。

図 1-8 都市雇用者家族、雇用者核家族の可処分所得と消費支出：対雇用者家族比率



図からは、都市雇用者家族、雇用者核家族とも可処分所得比と消費支出比が連動しており、可処分所得が雇用者家族との消費額の違いを生み出している要因であること、ただ要因は可処分所得だけではないことが見て取れる。

#### <雇用者家族・都市家族・核家族の費目別支出割合>

対全家族比率を掲示した表 1-30、特に表末の全期間平均から、雇用者家族・都市家族・核家族とも費目別支出割合の全ての数値について差は 0.1 以下で、この 3 種類の家族と全家族の消費行動の間に大きな違いはないことが分かる。前節で概観したように雇用者家族・都市家族・核家族は、それぞれ経済構成・居住地域・家族形態の面から見た日本の近代家族における中心的な存在であるが、表 1-30 に示される対全家族比率の比較結果は、三種類の家族のどれをとっても、消費行動においても日本の全家族を代表する存在たりうることを示唆していると言える。特に都市家族については、全期間平均の差は最大でも生居費の 0.05 で、全都市家族と全家族の消費行動は、平均的にはほぼ無差別といつてよいだろう。

ただ、近年に限るならば、雇用者家族の 2000、2004 年と核家族の 2004 年の教育費支出割合が全家族に対して 2 割以上、高くなっている、やや目立つ違いとなっている。しかし都市家族では、差はそれほど大きくなないことから、雇用者家族と核家族の間では共通しているが都市家族との間では異なる要素の教育費への影響が考えられる。この条件にあてはまる要素の一つ

が世帯主年齢比であり、1965 年から 2004 年への雇用者家族・核家族の年齢比の変化はそれぞれ  $0.93 \rightarrow 0.86$ 、 $0.97 \rightarrow 0.88$  で、時代の経過と共に大きくなっている。つまり、相対的に全家族より雇用者家族・核家族の世帯主の方が若年となっている。このことは、家族内の年齢構成での幼・若年層の比率の高さにつながるだろう。

表 1-31 家族内の年齢構成

年齢	世帯主年 齢		世帯人員 数		10 歳未満 人割		16-65 歳 人割		65 歳以上 人割	
	性別	年齢	性別	年齢	性別	年齢	性別	年齢	性別	年齢
全家族	1985 年	51.0	3.42	23.7%	63.7%	12.8%				
	2000 年	52.7	3.24	22.2%	62.0%	15.7%				
	2004 年	54.1	3.19	21.8%	60.5%	17.9%				
雇用者	1985 年	45.6	3.58	28.2%	52.2%	5.0%				
	2000 年	48.2	3.48	21.5%	54.0%	6.4%				
	2004 年	48.4	3.48	20.7%	53.7%	6.0%				
都市 家族	1985 年	51.0	3.42	23.7%	63.7%	12.8%				
	2000 年	52.6	3.22	22.0%	62.1%	15.8%				
	2004 年	53.9	3.16	21.8%	60.4%	17.7%				
核 家族	1985 年	47.9	3.59	29.8%	60.2%	3.3%				
	2000 年	48.5	3.46	29.6%	76.9%	4.4%				
	2004 年	49.0	3.42	30.8%	77.3%	4.9%				

家計調査より

表 1-31 は、表 1-30 の全期間ではないが、直近の一部の期間について家計調査から作成した雇用者家族・都市家族・核家族の家族内年齢構成である<sup>42</sup>。この表からも雇用者家族・核家族と全家族との間で、だんだんと若・幼年層割合に差ができることが見て取れる（都市家族は全家族とほとんど差がない）。教育費は基本的に幼・若年層への支出であり、家族内でその年齢層の割合が高い雇用者家族・核家族とそれ以外の家族の間で必要性の差が開いたため、表 1-30 のような結果になったものと思われる。

なお補論 C の図 C-1 をみると、この 40 年で実質可処分所得が約 2 倍になっている。併せて表 1-30 から雇用者家族の食料の支出割合がその期間中、一貫して低下していることが分かっており、この二つの観察結果から、近代の日本ではいわゆるエンゲルの法則に則した現象がみられることが理解できる。ただし、90 年代後半以降の実質可処分所得が減少する局面でも食料費割合は低下しており、完全に法則通りという訳ではない。

#### 6. 日本の家族の消費行動とファミリー・ライフサイクル：おわりに代えて

前節では、日本の家族の中で中心的な存在である雇用者家族・都市家族・核家族について、その消費行動を日本の家族全体と比較した。その結果分かったのは、近代においては、これらの家族間について消費行動には大差ないということであり、故に雇用者家族・都市家族・核家族の消費行動を分析することは、日本の平均的な家族の消費行動について分析することとほぼ同義であると言える。これは、雇用者家族の分析結果を、日本の平均的な家族に対する分析結果と読み替えるということであり、雇用者家族について詳細な所得情報が得られる家計調査や全国消費

<sup>42</sup> 表 1-31 は原資料の制約により 1995 年以後の数字のみ掲載している。また表中の核家族は、表 1-30 に合わせて雇用者核家族と個人営業者核家族の合計である。

実態調査のデータを利用することにより、家族の消費行動分析に所得の要素を取り込めるということでもある。同じく前節で確認したように、一般に言われる通り消費行動には所得要因の影響が強く見られる。やはり、消費行動の分析においては所得関連情報が必要であると考えられよう。

ただ、雇用者家族・都市家族・核家族の三者と家族全体の間で消費行動に根本的な違いはないものの、詳細に見していくと小さな違いは存在しており、その違いが家族の規模・家族内の年齢構成などに起因している可能性があることもまた、前節から分かったことである。これはつまり、家族の消費行動の分析に当たっては、所得や価格水準といった経済的な要因のみならず、社会学的な要因に含まれる家族規模や年齢構成の違いにも着目する必要があると言うことである。

それでは、一つの家族についてその規模や年齢構成をコントロールする要因とは何であろうか。ある家族についてこの点を考えてみると、規模と年齢構成の二つは、その家族が存在している期間中、ずっと同じと言うわけではないことに気が付く。ここで、雇用者家族・都市家族・核家族の内、日本の家族全体の代表として核家族の視点から、1・3節で言及した家族の始まりから終わりまでをもう一度記述すると次のようになる。

- 1) 結婚（核家族の発生）：ある個人が、自分のパートナーとしての配偶者を選ぶ。
- 2) 子どもの出生・成長（核家族の拡大発展）：親一子という家族内世代構造の構築。
- 3) 子どもの離家（核家族の縮小）：成長した子供が親世代と同じように、自分のパートナーを見つけて自分の生殖家族を形成、生育した定位家族を脱する。親一子という家族内世代構造の解消。
- 4) 夫婦の死（核家族の消滅）

この1)～4)の過程は、日本のみならず全世界の核家族についてほぼ共通して観察されるものであり、それ故に社会学的な見地からは家族について普遍的な周期（サイクル）の一つであると認識されている。そしてこの過程は、家族規模・家族内年齢構成の両者が変化していく過程でもあることは明らかである。つまり、このサイクルは家族の規模や年齢構成をコントロールする要因の一つであると言える。社会学、特に家族社会学ではこの1)～4)のようなサイクルを、平均的個人が経験する誕生から死亡までの生涯の出来事を段階的過程として表現したライフサイクル(life cycle)に模して、家族社会学では家族のライフサイクル、ファミリー・ライフサイクル(family life cycle)<sup>44</sup>と呼称する。

家族生活における重大な出来事（上記の例では結婚、子どもの出生・離家など）で区切られる、ファミリー・ライフサイクル上の各段階のことをライフステージ(life stage)と呼ぶことがあるが、ある家族にとって、家族員の増加・離脱を伴うライフステージ間の推移こそが、家族規模・家族内年齢構成が大きく変化する可能性がもともと高いときであると言えるだろう。それ故、ファミリー・ライフサイクルと家族の消費行動の間には、密接な関係があることが予想される。次章では、ファミリー・ライフサイクルについてもう少し詳細な議論をして、その性質などを明らかにした上で、家族の消費行動との関係を具体的に考察することにする。

#### 参考・参照文献：

- 石川經夫(1991)『所得と富』岩波書店  
石名坂邦昭(1999)『ファミリーリスク・マネジメントと保険』白桃書房  
伊藤達也(1984)「年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移」厚生省人口問題研究所『人口問題研究』第172号  
内野潤子(1990)「戦後日本の人口移動の変動」厚生省人口問題研究所『人口問題研究』第46巻  
大竹文雄(2005)『日本の不平等』日本経済新聞社  
大淵寛(2004)「日本の少子化・世界の少子化」大淵寛・高橋重郎 編『少子化の人口学』第1章、原書房  
岡崎陽一(1990)『家族のゆくえ；人口動態の変化のなかで』東京大学出版会  
加藤彰彦(2008)「直系家族制から夫婦家族制へ」は本当か」日本家族社会学会第13回大会報告論文  
子ども未来財団(2003)『子育てコストに関する調査研究報告書』財団法人 子ども未来財団  
小山隆(1974)「現代都市の親族関係」青山道夫 編『講座家族 6』弘文堂  
斎藤光雄(1990)『国民経済計算』創文社  
総理府統計局(1977)『我が国の人口』昭和50年国勢調査解説シリーズNo.1  
総理府統計局(1970)『世帯および家族』国勢調査特別集計結果  
橋木俊詔(2003)「家計」橋木俊詔 編著『戦後日本経済を検証する』第7章、東京大学出版会  
橋木俊詔(2002)『安心の経済学』岩波書店  
橋木俊詔(2001)「ライフサイクルとリスク」橋木俊詔 編著『ライフサイクルとリスク』序章、東洋経済新報社  
寺崎廉博(2000)「成人同居に見る世帯の生活保障機能」国立社会保障・人口問題研究所 編『家族・世帯の変容と生活保障機能』第3章、東京大学出版会  
長井義・西久保浩二(2001)「死亡リスク、疾病リスク、老齢リスクへの対応行動」橋木俊詔 編著『ライフサイクルとリスク』第7章、東洋経済新報社  
西岡八郎(1995)「変わらぬ家族・変わらぬ家族－妻の意識からみた現代家族像」『第一回全国家庭動向調査；現代日本の家族に関する意識と実態』厚生省人口問題研究所  
西岡八郎・才津芳昭(2000)「家族に関する妻の意識」『第二回全国家庭動向調査；現代日本の家族変動』国立社会保障・人口問題研究所  
布施晶子(1982)「戦後日本社会の発展と家族の変容」『日本社会の社会学的分析』アカデミア出

<sup>44</sup> 斎藤(1997)でいう「家族周期」と全く同じ概念である。

版(片倉比佐子 編『家族親の変遷』日本家族史論集 6巻、吉川弘文館、2002年に再録)

望月嵩(1996)『家族社会学入門』培風館

森岡清美・望月嵩(1997)『新しい家族社会学;三訂版』培風館

森岡清美・望月嵩(1997)『新しい家族社会学;四訂版』培風館

山本千鶴子(2000)「単身赴任世帯と送り出し世帯」『第二回全国家庭動向調査;現代日本の家族変動』国立社会保障・人口問題研究所

湯沢雍彦(2003)『データで読む家族問題』NHK ブックス

琉球政府企画局統計庁(1972)『沖縄の人口』昭和45年国勢調査

和田光平(2006)「人口減少・高齢化と消費市場」大淵寛・森岡仁 編『人口減少時代の日本経済』第3章、原書房

和田光平(2005)「消費・投資に及ぼす少子化の影響」大淵寛・兼清弘之 編『少子化の社会経済学』原書房

Greenfield(1961) "Industrialization and the family in sociological theory", *American Journal of Sociology*, 67

Koyama,T.(1970)"Rural-urban comparison of kinship relations in Japan", *Families in East and West*, Hill,R. and Rene Konig,R. eds., International Sociological Association.

Murdock(1949) *Social Structure*, Macmillan

#### 補論A：日本の家族の小規模化～小家族化

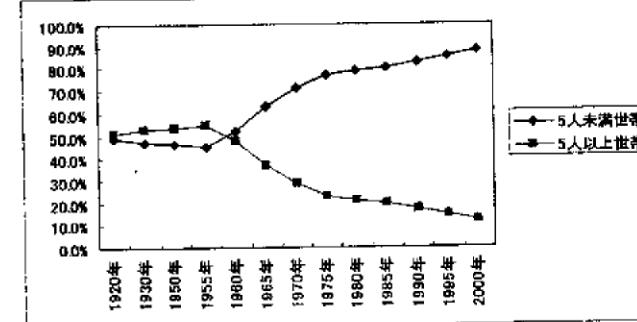
家族規模の小型化、すなわち小家族化は、核家族化と並ぶ近代の主要な家族変容として家族社会学で扱われる現象である。ほぼ高度成長期に相当する1955～75年の20年間の平均家族規模の縮小を、森岡(1997)では近代日本家族史の中でも空前絶後の出来事として強調している。最初に、第一回の国勢調査は1920年に行なわれているので、2000年までの普通世帯規模を見て、小家族化の推移を確認しておく。

表 A1 5人以上/未満世帯割合

	1920年	1930年	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
普通世帯割合(千世帯)	11,123	12,800	18,425	17,540	18,871	23,280	27,071	31,271	34,108	36,478	38,180	42,479	45,512
5人未満世帯	48.8%	47.2%	46.3%	45.4%	52.6%	62.8%	71.3%	76.9%	79.0%	80.0%	82.7%	85.5%	88.2%
5人以上世帯	51.2%	52.8%	53.7%	54.6%	47.5%	37.2%	28.7%	23.1%	21.0%	20.0%	17.3%	14.5%	11.8%
一世帯あたり人員	4.89	4.98	4.87	4.97	4.54	4.09	3.89	3.45	3.33	3.23	3.06	2.88	2.71

国勢調査より作成。なお、沖縄分を除く

図 A1 5人以上/未満世帯割合



高度成長期の開始時点(1955年)ではほぼ5人に近かった一世帯あたり人員が、2000年にはその半分近くまで減少しており、ここ半世紀の間の小家族化が極めて急速かつ顕著であることが表A1(および図A1)から分かる。表A1中の一世帯あたり人員の増減を高度成長期とそれ以前の時期で比較すると、1920～55年間が0.08人の増加であるのに対し、1955～75年間では1.52人の減少となっており、高度成長期の激減ぶりが際立っている。この減少傾向は、緩和しつつその後も継続し、1975～2000年間では0.74人の減少となっている。つまり、小家族化が始まるのは高度成長期の開始以降である。また、普通世帯を5人未満と5人以上にグループ分けしてその割合の推移をグラフでみると、やはり高度成長期の開始と共に、それまでは増加傾向にあった5人以上世帯割合の減少、逆に減少傾向にあった5人未満世帯割合の増大が確認でき、高度成長期が契機となって小家族化が進行したことがうかがえる。その後も5人未満世帯増加の傾向は変わりなく、高度成長期中に5人未満世帯と5人未満世帯の割合が逆転した後、2000年現在では5人未満世帯が全普通世帯のほぼ9割を占めるようになった。

### 家族の経済構成と小家族化)

4.1.2節でみたように、旧来の日本の家族が生産集団としての性質を持っていたことは、家族規模を大きくする方向に作用していたと考えられる。この点を踏まえて布施(1982)では、近代日本における（農家に代表される）業主家族割合の低下は、生産単位ではない雇用者家族比率の上昇を通して、「日本の家族の小規模化」を促したと解釈している。

ここで国勢調査のデータを利用して作成した表1-19(4.1.2節に掲載)からは、雇用者世帯の方が業主世帯よりも一貫して規模が小さいことだけでなく、時間の経過と共に業主世帯の割合が低下して、平均規模の小さな雇用者世帯割合が相対的に上昇し、日本全体での家族規模が縮小していることも見て取れ、上述の布施の解釈と整合的である。つまり、高度成長期以降に雇用者家族が急増し、日本の家族の中で最大多数となったことは、日本の小家族化に正の影響を与えたと考えられる。

### 少子化と小家族化)

表1-19を見ると経済構造別分類によらず、ほぼ全種類の世帯の規模が縮小していることに気付く。高度成長期を中心とするこの全国的な小家族化の要因としては雇用者家族比率の上昇以外にも、ここ一世紀内外の殆どの主要な先進国で観察される長期的な出生率の低下傾向が、その背景として森岡(1997)などで指摘されている。もっとも、同時に平均寿命の延長を含む死亡率の低下が発生していれば、生まれてくる子供の数が減ることによる家族規模の縮小は相殺できるため、実際に小家族化に寄与するのは、出生率の低下というより“少子化（出生率が人口を一定に保てる水準以下に下がっている状態）”であろう。日本の出生率の低下自体は1920年代から始まっているが、大瀬(2004)によれば本格的な少子化は、人口が現状を保つかどうかの指標である純再 生産率<sup>44</sup>（NRR:net reproduction rate）がはっきりと1を割り込んだ1970年代半ばから始まり、現在も勢いを増しつつ続いている（社会保障人口問題研究所による将来人口推計をみても、2002年に発表した2005年時点の推定出生率は高位:1.388、中位:1.311、低位:1.221であったが、現実の2005年の出生率は1.260と低位推定がもっとも近かった）。また、その時期から外れるものの、高度成長期と重なる1950年～1970年代半ばまでの時期も、NRRはようやく1前後での推移であり、NRRが1を超える状態だった1920～1950年代に比べると人口増加のベースがどんどん鈍った時期で、少子化に近い状態だった。このように、小家族化が進行した時期には確かに少子化が背後で進んでおり、少子化も小家族化の一つの要因と考えられる。

### 家族形態と小家族化)

森岡(1997)では、高度成長期に急速に進行した小家族化の要因として、経済構成の変化と少子化以外にも、夫婦家族理念の浸透による核家族の増加を挙げている。核家族では、子供が生まれ

ても跡継ぎとしての役割は左程期待されず、成長して一人前になれば自分の配偶者と共に新たな家族（生殖家族）を形成するため元の家族（定位家族）を離れてゆく。一方、長男以外は離婚することが多い日本の直系家族とはいえ、核家族よりは成長した子供の同居に親しんでおり、この違いは、直系家族の子供世代の離家年齢を引き上げるだろう。つまり核家族では、同居子ども数が直系家族より少ない可能性が高い。また核家族の定義上、夫婦の親世代は同居しない。これから、核家族の規模は直系家族より平均的に小さいと考えられる。

国勢調査では1970年以降、核家族と直系家族<sup>45</sup>の規模（世帯内親族数）と、家族内の18歳未満・65歳以上成員数を測ることができる（表A2）。世帯主平均年齢から、核家族・直系家族ともに18歳未満の成員は、家族の中心となる夫婦の子ども世代にほぼ相当すると考えられる。また、同じく世帯主平均年齢から、多数の（中心夫婦の）親世代が、直系家族の65歳以上成員には含まれると思われる。

表 A2 家族内の18歳未満・65歳以上人員数

世帯主年 齢	世帯内 親族 数	核家族			直系家族			差 (n-n)			構成比					
		世帯主年 齢	世帯内 親族 数	18歳未満 人頭数	65歳以上 人頭数	世帯主年 齢	世帯内 親族 数	18歳未満 人頭数	65歳以上 人頭数	18歳未満 人頭数	65歳以上 人頭数	18歳未満 人頭数	65歳以上 人頭数			
1970年	42.3	3.90	1.43	2.42	0.04	50.0	5.45	1.76	2.84	0.88	0.34	0.41	0.81	21.5%	26.4%	52.0%
1975年	41.9	3.83	1.44	2.35	0.05	50.3	5.39	1.58	2.83	0.87	0.25	0.49	0.83	15.9%	31.2%	52.9%
1980年	42.9	3.83	1.41	2.36	0.05	51.4	5.40	1.64	2.84	0.92	0.22	0.48	0.87	14.2%	30.5%	55.3%
1985年	44.4	3.82	1.34	2.42	0.06	52.7	5.41	1.80	2.86	0.95	0.28	0.44	0.88	16.4%	27.6%	56.1%
1990年	45.9	3.79	1.20	2.51	0.08	54.0	5.43	1.53	2.87	1.03	0.33	0.37	0.94	20.0%	22.3%	57.7%
1995年	47.1	3.73	1.07	2.55	0.12	55.5	5.39	1.39	2.88	1.13	0.32	0.33	1.01	18.0%	19.8%	80.9%
2000年	48.0	3.68	1.01	2.50	0.17	57.1	5.31	1.25	2.87	1.19	0.24	0.37	1.03	14.5%	22.4%	63.0%

国勢調査より作成

表A2によれば、確かに核家族の方が家族規模は直系家族より小さい。また核家族の方が18歳未満の成員、つまり子ども数は小さくなっている。ただし両家族間の規模の差を年齢別に分解してみると、18歳未満の層の差はその他の年齢層より寄与度は小さい。寄与度が50%を超え、両家族の規模差に強く影響するのは65歳以上の層である。これは、核家族と直系家族の規模差には、核家族では0人である同居親世代の有無の影響が大きいことが示唆される結果と言える。

また、4.3節の表1-26からも1955～2000年まで一貫して核家族がそれ以外の親族世帯家族（ほぼ直系家族に相当）の家族規模を下回っていることが分かる。表中の家族形態別世帯割合の推移と併せて考えると、核家族比率の上昇は高度成長期の激しい小家族化に確かに寄与しており、森岡の主張とは矛盾しない。しかしこの時期の小家族化を家族形態の側面から見た場合、1955～75年の20年間で全家族中の割合が4.4%ポイント上昇した核家族よりも、同じ期間で10.1%ポイント上昇した単独家族、14.3%ポイント減少した直系家族の方が影響は大きいだろう。さらに高度成長期後の緩やかな小家族化も、7.8%ポイント家族割合が増加した単独家族の方が、核家族（家族規模0.35縮小、家族割合1.8%ポイントの減少）より影響が大きい。

<sup>44</sup> NRRが1の場合、人口は現状を維持し、1より小さい場合は減少する。日本のNRRは1970年代半ばに1を割り込んで以来、現在まで低下傾向から回復していない。

<sup>45</sup> ここでは核家族を「夫婦と子ども家族」、直系家族を「夫婦、子どもと親家族」として比較した。

## 補論B：五大費目と十大費目

総務省『家計調査』『全国消費実態調査』を始めとする家計の生計費を測るために諸統計においては、消費支出の内訳を把握しやすくするためにその支出の類似性、つまり消費の目的(費目)により分類することが多い。近年の『家計調査』『全国消費実態調査』では、1980年までが五大費目(食料・住居・光熱・被服・雑費)、それ以降は十大費目(食料・住居・光熱・家具・被服・保健医療・交通通信・教育・教養娯楽・その他)が採用されている(他の生計費関連の諸統計も、概ねこれに倣っているようである)。

本章に掲載している表の一部には、1980年をまたいで費目別消費支出を表示しているものがあるが、それらの表については以下の変換テーブル(家計調査、全国消費実態調査を元に作成)により、1980年以前の五大費目を全て十大費目に変換している。

表 B-1 五大費目と十大費目: 変換テーブル

五大費目	略号の数字	十大費目	五大費目を加工 総計馬の再計算
消費支出(月額)	166032	消費支出(月額)	166032 166032
①食料	48828	① 食料	48828 48828
②住居	16589	②-③ 住居	8893 8410
③家具・什器	7876	光熱	8160 8859
④光熱	6160	家具	7876 8243
⑤通風	17150	被服	17190 14933
⑥雑費	76285	保健医療	3857 3857
⑦保健医療	3957	交通通信	10915 10915
⑧交通通信	4840	教育	3685 4447
⑨自動車等関係	5975	教養娯楽	13701 14080
⑩教育	3686	⑩-(⑦)-(⑧)-(⑨)-(⑩)	44026 44351
⑪教養娯楽	13701		

数字は家計調査(1975年勤労者世帯)より

表 B-2 消費支出内のシェア

五大費目を加工 総計馬の再計算	五大費目を加工 総計馬の再計算
食料	22.5%
住居	3.9%
光熱	2.8%
家具	3.8%
被服	7.8%
保健医療	1.8%
交通通信	4.8%
教育	1.7%
教養娯楽	6.2%
その他	19.9%
	20.0%

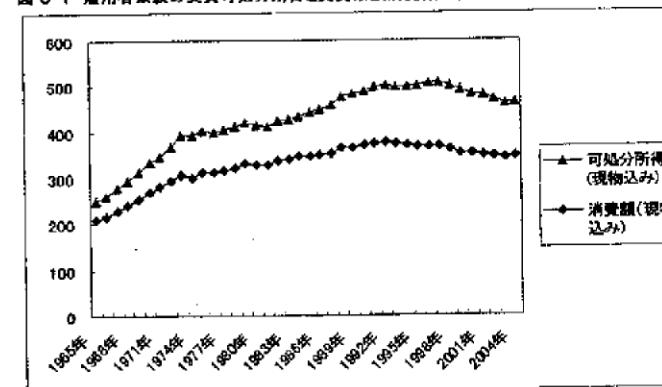
表 B-1 中の数字は、1975年の勤労者世帯の五大費目を、表中の記述に従って十大費目に変換したものと、総務省統計局が適切計算したものである。ここで変換した数字は、たとえば光熱費に水道代が含まれない(水道代は住居費に含まれている)、1965年の交通通信費には自動車等関係費が含まれていない、被服に寝具を含んでしまっている(職業別や都市階級別など本稿で使用している分類別の原資料には項目として存在しないため修正していない)など、完全に1980年以降の数字と連続性が維持されている訳ではないが、なるだけ全年次・分類について共通の方法で変換処理を行うために表 B-1 の手法を採用している。

なお、両者の消費支出中の費目別シェアを比較すると表 B-2 のようになり、「被服」の違いが1.1%とやや目立つが、全体的には大きく変わつておらず許容範囲であると判断した。

## 補論C：可処分所得と消費支出；雇用者家族のケース

図 C-1 は、家計調査のデータを使って雇用者家族の可処分所得と家族消費(共に実質、現物込み)の1965~2004年の間の推移を追ったものであるが、この40年で雇用者家族の可処分所得と個人消費額が実質ベースで約2倍になっていること、可処分所得と消費にかなり強い相関がみられるうこと、しかし完全にパラレルという訳ではないことが見て取れる。1990年代後半(図 C-1 では 1996 年)以降、わが国は戦後初めて可処分所得の長期的な低下傾向を経験しているが、消費額が低下傾向を見せるのはそれに先んじる 90 年代初頭(図 C-1 では 1992 年)からである。これは資産バブルの崩壊とほぼ機を一にしており、幾多の消費仮説が主張するように、消費に対して可処分所得に加えて資産的な要因が影響していることの表れとみることができるだろう。

図 C-1 雇用者家族の実質可処分所得と実質家族消費額の推移(家計調査、千円)



ただ、バブル崩壊期以前でも、所得と消費の動向が相関を持ちつつパラレルにならないのは、消費の中に必需品への支出と奢侈品への支出が混在していることも一つの要因であると思われる。所得以外の家族属性に変化がない場合、前者は所得の上昇につれて支出が上昇しても、ある程度以上、需要を満たせばそれ以上には支出は増えなくなり(逆に所得の減少局面でも、支出は下がりづらいだろう)、長期的に見ると比較的安定した支出になるだろうし、反対に後者は、所得変化にかなり連動した支出になるであろう。

図 C-2 履用者家族の要賃可処分所得と購買要目別支出の推移(家計調査)

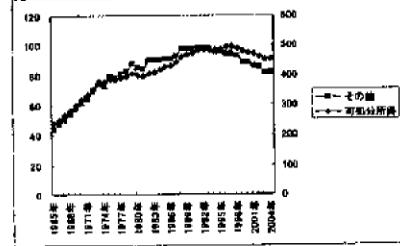
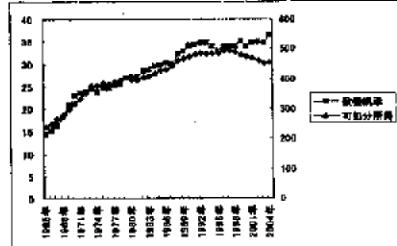
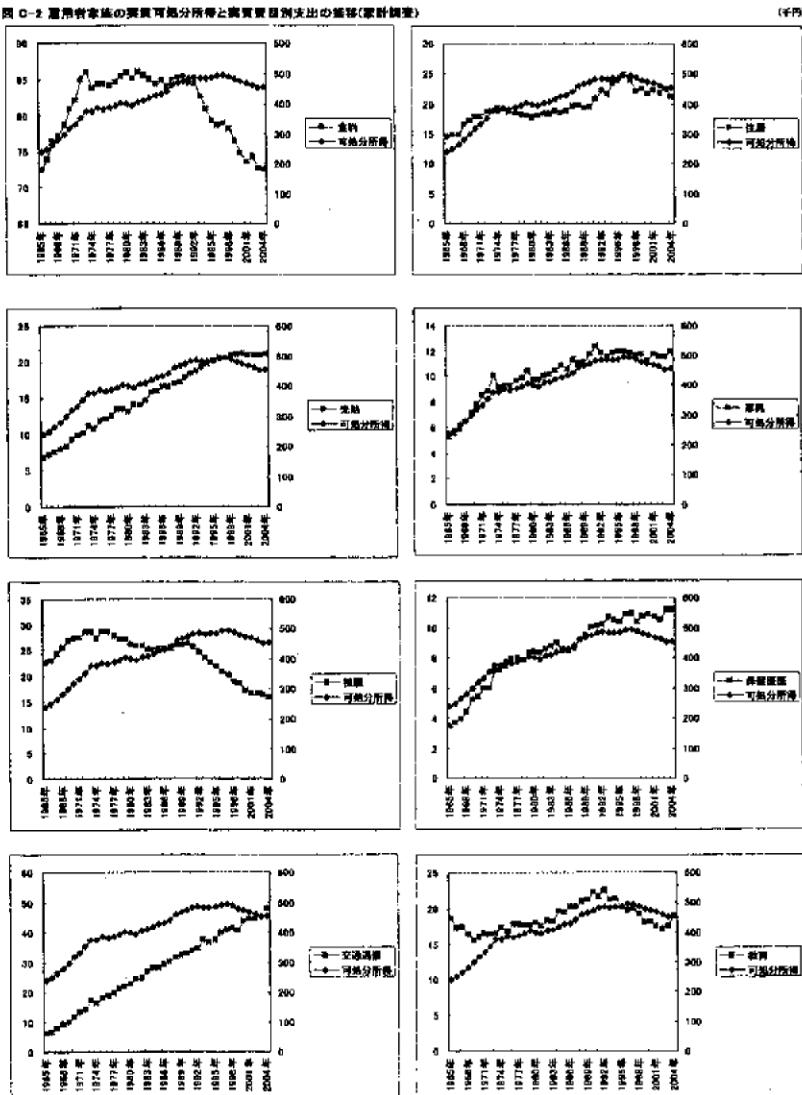


図 C-2 は、雇用者家族の一ヶ月の可処分所得と十大費目別支出（共に実質<sup>48</sup>、現物含まず）の推移を 2 軸のグラフにしたものである（左縦軸が費目別支出、右縦軸が可処分所得の目盛となっている。単位は千円）。図からはまず、教育以外の全費目が可処分所得に合わせて増加しており、高度成長期が日本の平均的な家族の消費生活全般が豊かになっていく時期であったことが分かる。そしてそれ以降の時期については、次のようなことが見て取れる。

- ・食料費：高度成長期後は安定的に推移し、90 年代に入ると減少に転じている。
- ・住居費：高度成長期後、伸びは一段落して比較的安定して推移している。バブル期には再び上昇するが、可処分所得の動きに伴って減少・安定傾向を見せてている。
- ・光熱水道費：基本的に全期間通して増加傾向にあり、90 年代末の可処分所得の減少期でも上昇を続いている。
- ・家具家事用品費：可処分所得の変化にかなり連動している。
- ・被服履物費：高度成長期後は安定的に推移して、90 年代に入ると減少に転じている。
- ・保健医療費：可処分所得の変化にかなり連動しているが、可処分所得の減少局面でもあまり減少しない。
- ・交通通信費：基本的に全期間通して増加傾向にある。
- ・教育費：可処分所得と相反する動きを見せる高度成長期後では、かなり可処分所得の変化に連動した動きを見せてている（可処分所得の動向に先んじて傾向が転換している）。
- ・教養娯楽費：可処分所得の変化にかなり連動しているが、可処分所得の減少局面でもあまり減少しない。
- ・その他：可処分所得の変化に強く連動している。なお、その他支出の主な内訳は、雑費（理美容、たばこ等）、こづかい、交際費などである。

これらの事実から家族の消費が、①可処分所得とあまり連動しない時期が長く、必需品的な性

<sup>48</sup> 可処分所得は総合 CPI(2000 年基準、帰属家賃除く)、十大費目は各費目に対応する中分類 CPI(2000 年基準)で実質化している（ただし「その他の消費支出」は該当する中分類指標がないため、CPI 総合で実質化）。

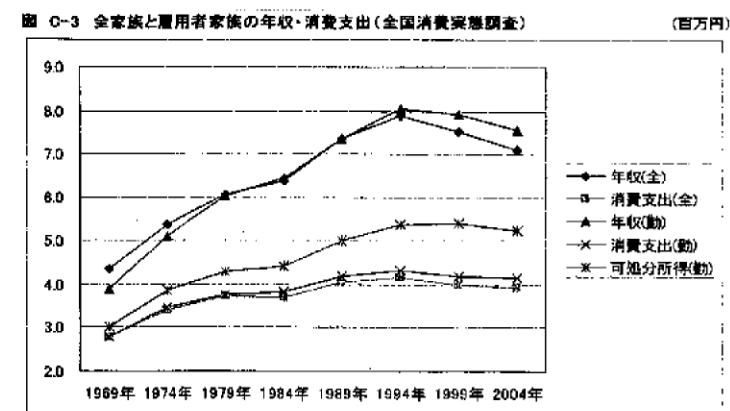
<sup>49</sup> 高度成長期以前と以後で反応が大きく違うのは、高度成長期以前の教育費は義務教育に対する出費が中心だったのが、高度成長期を経た後は、平均的なわが国の家族でも高校以上の高等教育を視野に入れることができたためと思われる。

質が強いと思われる費目（食料・住宅・被服）、②生活水準の上昇と共に可処分所得の動きと連動しなくなつてゆく、最初は奢侈品的性質が強いが、次第に必需品的な性質を帯びていく費目（光熱水道費・保健医療費・交通通信費・教養娯楽費）、③可処分所得の変化と連動する、奢侈品的な性質が強い費目（家具家事用品・教育費・その他）で構成されていることが分かる。そのため、家族消費と可処分所得はパラレルに推移しないものと思われる。

もっとも①や③が完全に可処分所得に連動していない、もしくはしている訳ではないことからも分かるように、これらの費目自体も必需品的な性質の支出と奢侈品的な性質の支出の組み合せである。また、②のように可処分所得に対する反応が常に同じというわけでないことから、各費目の必需・奢侈品的性質が変化することもあることも推察できる。これは表 C-2 にもあるように、食料費の中で必需品的性質が強い穀類への支出割合減少と、奢侈品的性質が強い外食への支出割合増加が同時進行するような費目の内訳変化が、生活水準の変化に合わせて発生することが主要因と見られる。

#### <全家族の可処分所得>

ところで上記の記述は全て雇用者家族のみを対象にしたものである。これは、本稿が考察に使用している家計調査、そして家計調査と同じく日本の家計の消費について調査している全国消費実態調査では、雇用者家族（労働者世帯）についてしか可処分所得が分からぬための措置である。ただ、全国消費実態調査（以下、全消）では税金や社会保険料などを差し引かない年間収入については全家族（全世帯）について調査している。そこで、全家族と雇用者家族の年収などの実質金額ベース（2000 年基準総合 CPI で実質化。なお消費支出と可処分所得は 12 倍して大雑把な年額に換算している）の推移を比較してみたのが図 C-3 である。



図によると、雇用者家族には年収・可処分所得・消費支出とパラレルではないものの連動する

動きが見られる。また、全家族と雇用者家族の間で年収・消費支出の動向に大きな違いはない。表 C-1 にみると雇用者家族が全家族の 7~6 割程度を占めていることを考えると、全家族の可処分所得も雇用者家族のそれと、そう大きくは違わない動きをしていると想像できるだろう。

表 C-1 雇用者家族の比率

	1964年	1969年	1974年	1979年	1984年	1989年	1994年	1999年	2004年
全集計世帯数	32.1	42.2	48.8	48.8	50.0	54.8	55.0	54.2	53.1
雇用者家族比	65.4%	68.2%	69.5%	69.2%	62.1%	62.3%	66.1%	63.3%	58.4%

全国消費実態調査より作成